

匝瑳市子ども・子育て支援事業計画

(骨子案)

平成 27 年 3 月

匝瑳市

目次

| | |
|--------------------------------------|----|
| 第1章 計画の概要 | 1 |
| 1.計画策定にあたって | 1 |
| 2.計画の位置づけ | 2 |
| 3.計画の期間..... | 2 |
| 4.計画の策定方法 | 2 |
| 第2章 子どもと子育て家庭を取り巻く現状..... | 3 |
| 1.匝瑳市の現状 | 3 |
| 2.家族や地域の状況..... | 8 |
| 3.就業の状況..... | 11 |
| 4.保育サービス等の提供状況..... | 13 |
| 5.子育て支援サービス等の状況 | 16 |
| 6.ニーズ調査からみた子育ての状況 | 21 |
| 7.本市の子ども・子育てを取り巻く現状と課題..... | 33 |
| 第3章 計画の基本的な考え方..... | 34 |
| 1.基本理念 | 34 |
| 2.基本目標..... | 35 |
| 3.施策の体系..... | 35 |
| 第4章 施策の推進方向 | 36 |
| 1.子育て支援の充実と育ちをみんなで支えるまちづくり | 36 |
| 2.子どもが安全で安心して成長できるまちづくり | 36 |
| 3.親と子の学びと育ちを応援するまちづくり | 36 |
| 第5章 量の見込と確保方策 | 37 |
| 1.教育・保育..... | 37 |
| 2.時間外保育事業 | 41 |
| 3.放課後児童健全育成事業 | 42 |
| 4.子育て短期支援事業（ショートステイ） | 44 |
| 5.地域子育て支援拠点事業..... | 44 |
| 6.一時預かり | 45 |
| 7.病児・病後児保育事業..... | 48 |
| 8.子育て援助活動支援事業（ファミリー・サポート・センター） | 49 |
| 9.利用者支援（子育て支援センター） | 49 |
| 10.妊婦健康診査 | 50 |
| 11.乳児家庭全戸訪問事業 | 50 |

| | |
|---|----|
| 1 2.養育支援訪問事業その他要支援児童、 要保護児童等の支援に資する事業 | 51 |
| 第6章 計画の進行管理 | 52 |
| 1 .点検、評価..... | 52 |
| 2 .計画の推進体制 | 52 |
| 3 .計画内容の周知徹底 | 53 |
| 参考資料 | 54 |

第1章 計画の概要

1.計画策定にあたって

近年、わが国では急速な少子・高齢化が進行する中、核家族化の進展や、女性の社会進出に伴う共働き世帯の増加、就労環境の多様化などにより、子どもや子育てをめぐる環境は大きく変化しています。

こうした状況の中、国においては「少子化対策推進基本方針」及び「新エンゼルプラン」(平成11年)などにより、少子化対策を推進し、平成13年には「仕事と子育ての両立支援策の方針について」をとりまとめ、子育てと仕事の両立支援を中心に子どもを生み、育てやすい環境整備に重点を置いた、「待機児童ゼロ作戦」などのさまざまな対策を実施してきました。

しかしながら、出生率の低下は続いており、1人の女性が生涯に生む子どもの数の平均値である合計特殊出生率は、平成17年に1.26と過去最低を更新しました。以降は微増ではありますが、平成24年時点では1.41と依然低い水準となっています。このため、子どもを生みたい人が安心して生み育てられることのできる社会を形成していくことが、より必要とされています。

こうした少子化の流れに歯止めをかけるため、平成15年7月には「次世代育成支援対策推進法」が制定され、この法律に基づき、匝瑳市(以下、「本市」とする。)では平成17年3月に「匝瑳市次世代育成支援行動計画《前期行動計画》」を策定しました。さらに、平成22年には前期計画の成果や課題を踏まえ、平成22年度から平成26年度までを計画期間とする「匝瑳市次世代育成支援行動計画《後期行動計画》」を策定し、各種施策の充実に取り組んできました。

そうした中、更なる子育てをめぐる社会や経済の環境の変化による現状・課題に対応し、子育てをしやすい社会にしていくために、子どもや子育て家庭を包括的に支援する新しい支え合いの仕組みを構築することが求められたことから、「子ども・子育て関連3法」が平成24年8月に成立しました。この法律の趣旨は、新たな子育て支援の仕組み「子ども・子育て支援新制度」として、①質の高い幼児期の学校教育・保育の総合的な提供。②保育の量的拡大・確保、教育・保育の質的改善、③地域の子ども・子育て支援の充実を目指し、5年を1期とする「市町村子ども・子育て支援事業計画」を定めるものとしています。

本計画は、このような全国的な動向、これまでの次世代育成支援対策の取組みの進捗状況、課題を整理し、子ども・子育て3法に基づき、平成27年4月から始まる子ども・子育て支援新制度を推進するための事業計画として策定するものです。

2.計画の位置づけ

本計画は、子ども・子育て支援法第 61 条に基づき、すべての 18 歳未満の子どもたちと子育て家庭を対象に、本市が平成 27 年 4 月から進めていく子ども・子育て支援事業の目標や方向性を示したものです。

また、本計画は、本市のまちづくりの総合的指針である「匝瑳市総合計画中期基本計画」の子ども・子育てに関連する分野の個別計画として位置づけ、すべての 18 歳未満の子どもたちと子育て家庭を支援するとともに、市民が子育てについて理解と認識を深め、家庭、保育や幼児教育の場、学校、事業者、行政機関などが相互に協力し、地域社会が一体となって子ども・子育てを推進するための計画とします。

3.計画の期間

本計画は、子ども・子育て支援法に基づいて定められた基本方針に即して、平成 27 年度から平成 31 年度までの 5 年間を計画期間とします。

4.計画の策定方法

(1)ニーズ調査の実施

本計画を策定するに際して、子育て中の保護者の意見やニーズを反映した計画とするため、未就学児童と就学児童 2,000 人を対象として、「子ども・子育て支援に関するアンケート調査」を実施しました。

(2)「匝瑳市子ども・子育て会議」の設置

本計画に子育て当事者等の意見を反映するとともに、本市における子ども・子育て支援施策を子どもと子育て家庭の実情を踏まえて実施するため、児童の保護者、子ども・子育て支援事業に従事する人、学識経験者等で構成する「匝瑳市子ども・子育て会議」を設置し、計画の内容について審議を重ねました。

第2章 子どもと子育て家庭を取り巻く現状

1. 匝瑳市の現状

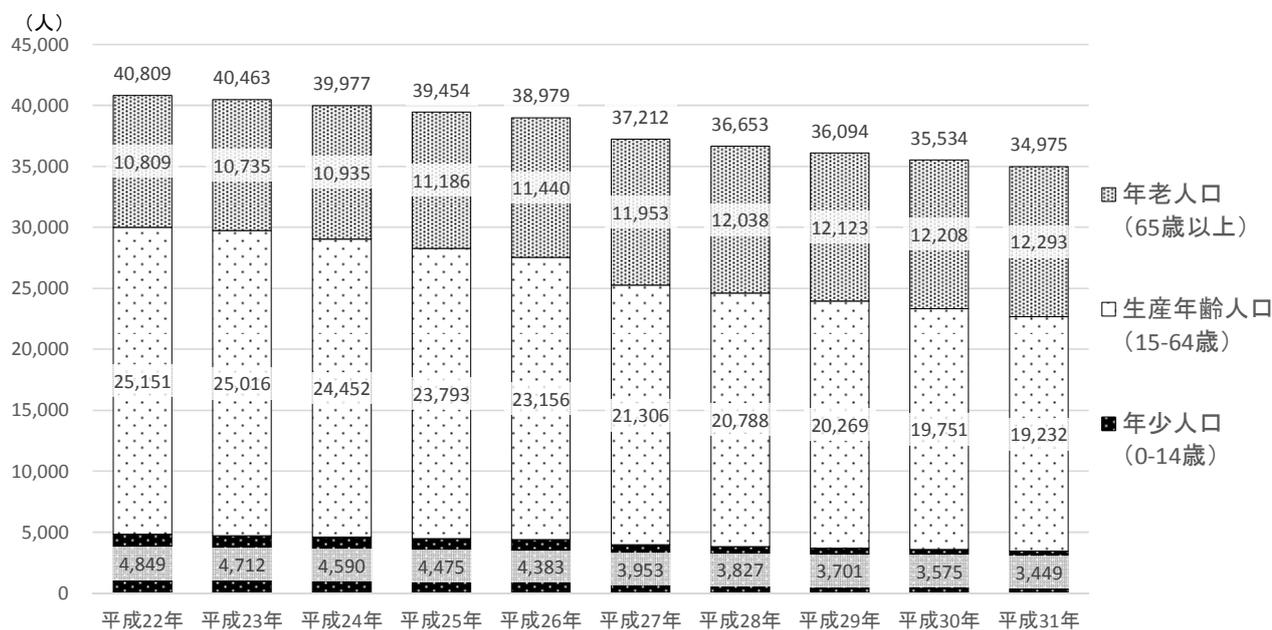
(1) 総人口の推移と推計人口

人口の推移をみると、総人口は減少傾向にあり、平成24年では40,00人を割り込んでいます。年齢別人口では、老年人口（65歳以上）は増加しており、年少人口（0～14歳）と生産年齢人口（15～64歳）は減少しています。

推計人口をみると、減少傾向は続き、平成31年度には34,975人となる見込みです。（図2-1-1）

【図2-1-1 総人口の推移と推計人口】

| | 平成22年 | 平成23年 | 平成24年 | 平成25年 | 平成26年 | 平成27年 | 平成28年 | 平成29年 | 平成30年 | 平成31年 |
|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 年少人口(0-14歳) | 4,849 | 4,712 | 4,590 | 4,475 | 4,383 | 3,953 | 3,827 | 3,701 | 3,575 | 3,449 |
| 生産年齢人口(15-64歳) | 25,151 | 25,016 | 24,452 | 23,793 | 23,156 | 21,306 | 20,788 | 20,269 | 19,751 | 19,232 |
| 老年人口(65歳以上) | 10,809 | 10,735 | 10,935 | 11,186 | 11,440 | 11,953 | 12,038 | 12,123 | 12,208 | 12,293 |
| 総数 | 40,809 | 40,463 | 39,977 | 39,454 | 38,979 | 37,212 | 36,653 | 36,094 | 35,534 | 34,975 |



資料：平成22年～26年までは千葉県年齢別・町丁字別人口（4月1日現在）の実績値、平成27年～31年までは国勢調査を基にセンサス変化率にて推計

(2)年齢3区分別人口割合の推移と推計

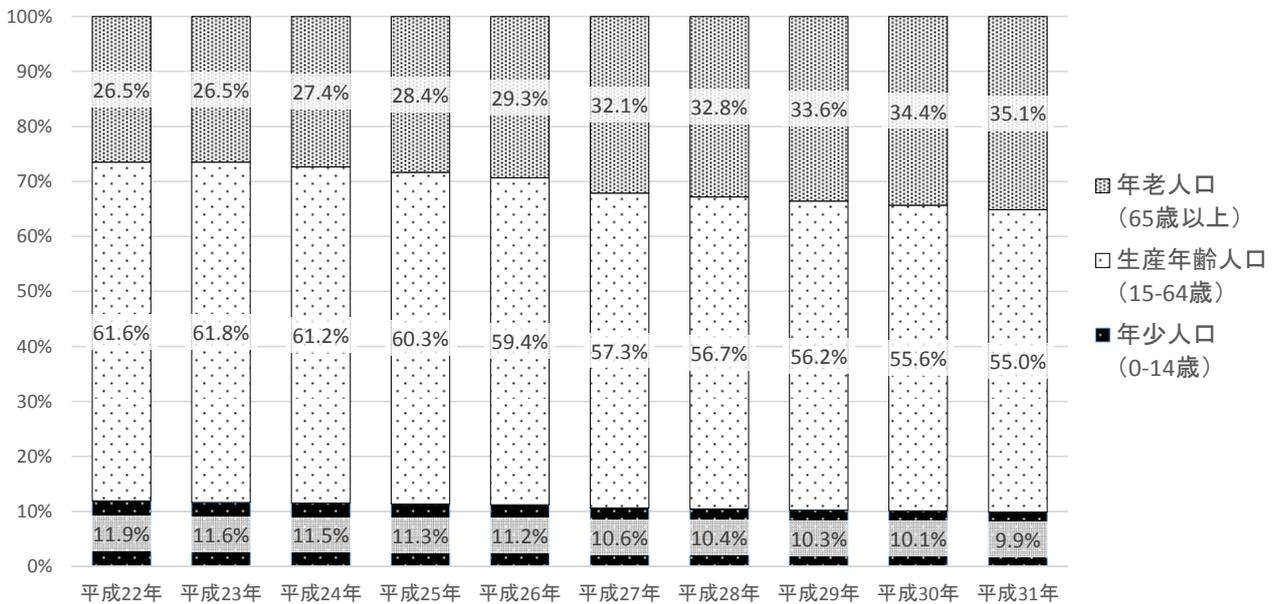
年齢3区分別人口割合の推移をみると、年少人口割合は、減少傾向に推移しており一方、老年人口は増加傾向となっています。

将来推計値も、今後も老年人口（65歳以上）が増加し、年少人口（0～14歳）が減少することが見込まれます。（図2-1-2）

【図2-1-2 年齢3区分別人口の推移と推計】

(%)

| | 平成22年 | 平成23年 | 平成24年 | 平成25年 | 平成26年 | 平成27年 | 平成28年 | 平成29年 | 平成30年 | 平成31年 |
|----------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 年少人口(0-14歳) | 11.9% | 11.6% | 11.5% | 11.3% | 11.2% | 10.6% | 10.4% | 10.3% | 10.1% | 9.9% |
| 生産年齢人口(15-64歳) | 61.6% | 61.8% | 61.2% | 60.3% | 59.4% | 57.3% | 56.7% | 56.2% | 55.6% | 55.0% |
| 老年人口(65歳以上) | 26.5% | 26.5% | 27.4% | 28.4% | 29.3% | 32.1% | 32.8% | 33.6% | 34.4% | 35.1% |



資料：平成22年～26年までは千葉県年齢別・町丁字別人口（4月1日現在）の実績値、平成27年～31年までは国勢調査を基にセンサス変化率にて推計

(3)18歳未満の子ども人口推移と推計

18歳未満の子ども人口は、0～5歳、6～11歳、12～17歳共に減少しています。18歳未満の子ども人口は平成26年で5,447人となっており、平成22年から比べて575人減少しています。

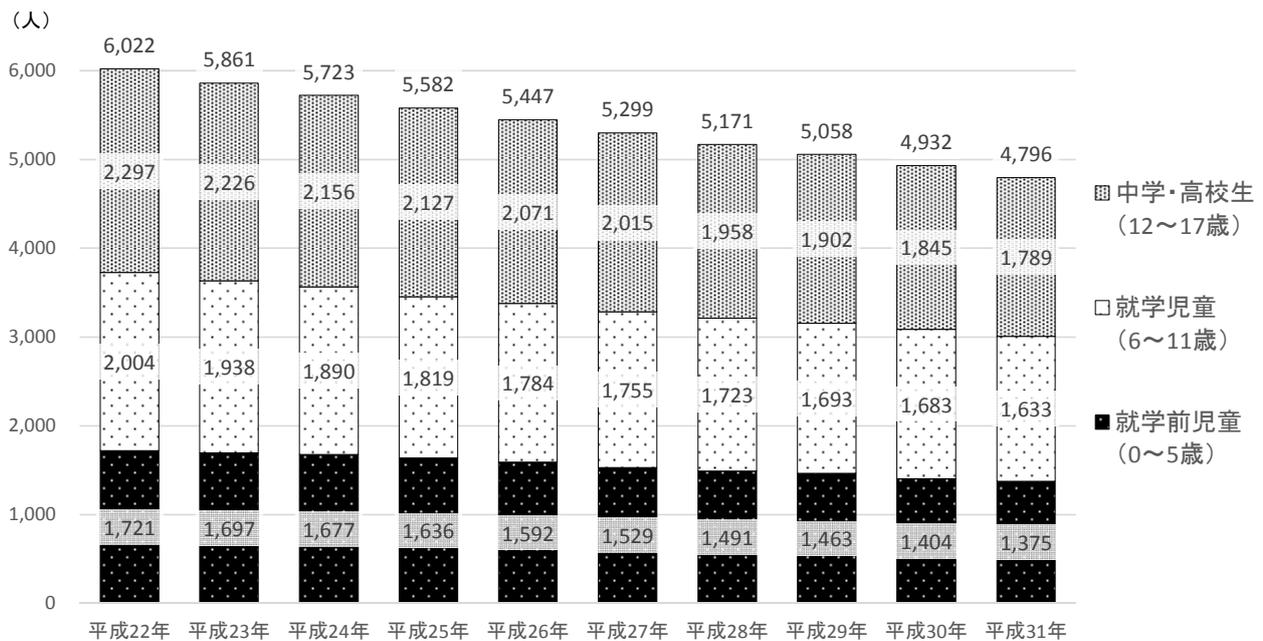
将来推計人口も減少していく見込みです。平成27年から計画最終年度の平成31年には503人減少し、4,796人になると見込まれます。(図2-1-3)

【表2-1-3 就学前児童・就学児童人口の推移と推計】

(人)

| | 平成22年 | 平成23年 | 平成24年 | 平成25年 | 平成26年 | 平成27年 | 平成28年 | 平成29年 | 平成30年 | 平成31年 |
|----------------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 就学前児童(0～5歳) | 1,721 | 1,697 | 1,677 | 1,636 | 1,592 | 1,529 | 1,491 | 1,463 | 1,404 | 1,375 |
| 就学児童(6～11歳) | 2,004 | 1,938 | 1,890 | 1,819 | 1,784 | 1,755 | 1,723 | 1,693 | 1,683 | 1,633 |
| 中学・高校生(12～17歳) | 2,297 | 2,226 | 2,156 | 2,127 | 2,071 | 2,015 | 1,958 | 1,902 | 1,845 | 1,789 |
| 合計 | 6,022 | 5,861 | 5,723 | 5,582 | 5,447 | 5,299 | 5,171 | 5,058 | 4,932 | 4,796 |

資料：平成22年～26年までは千葉県年齢別・町丁字別人口(4月1日現在)の実績値、平成27年～31年までは国勢調査を基にセンサス変化率にて推計



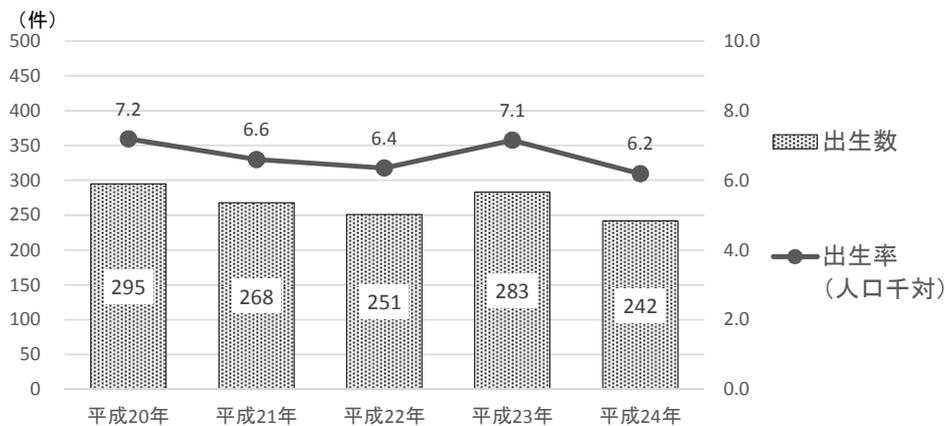
(4)出生率と合計特殊出生率

出生率は平成22年までは減少傾向でしたが、平成23年に増加に転じ、平成24年では再び減少しました。普通出生率については、平成22年までは減少傾向でしたが、平成23年に7.1と増加し、平成24年では6.2に減少しています。(図2-1-4-1)

本市の合計特殊出生率は、年によって大きく増減はあるものの、平成24年では1.30と全国、千葉県よりも低くなっています。(図2-1-4-2)

【表2-1-4-1 出生率と普通出生率の推移】

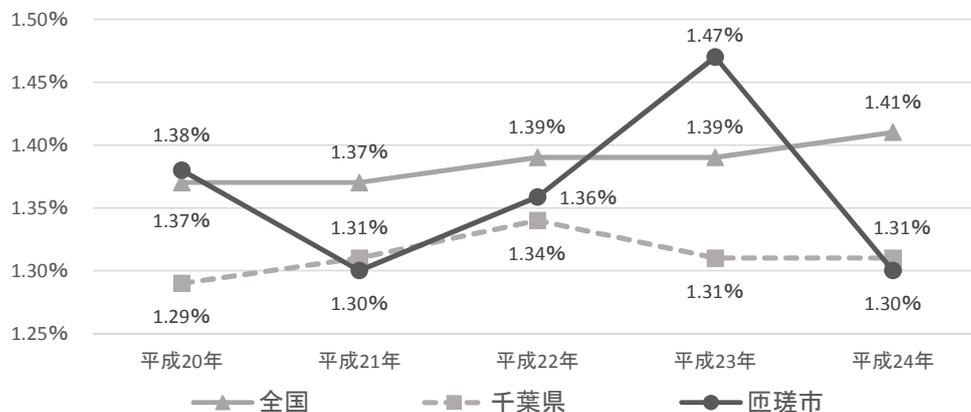
| | 平成20年 | 平成21年 | 平成22年 | 平成23年 | 平成24年 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 出生数(件) | 295 | 268 | 251 | 283 | 242 |
| 出生率(人口千対) | 7.2 | 6.6 | 6.4 | 7.1 | 6.2 |



資料：千葉県人口動態統計

【表2-1-4-2 合計特殊出生率の推移】

| | 平成20年 | 平成21年 | 平成22年 | 平成23年 | 平成24年 |
|-----|-------|-------|-------|-------|-------|
| 匝瑳市 | 1.38% | 1.30% | 1.36% | 1.47% | 1.30% |
| 千葉県 | 1.29% | 1.31% | 1.34% | 1.31% | 1.31% |
| 全国 | 1.37% | 1.37% | 1.39% | 1.39% | 1.41% |



資料：千葉県人口動態統計

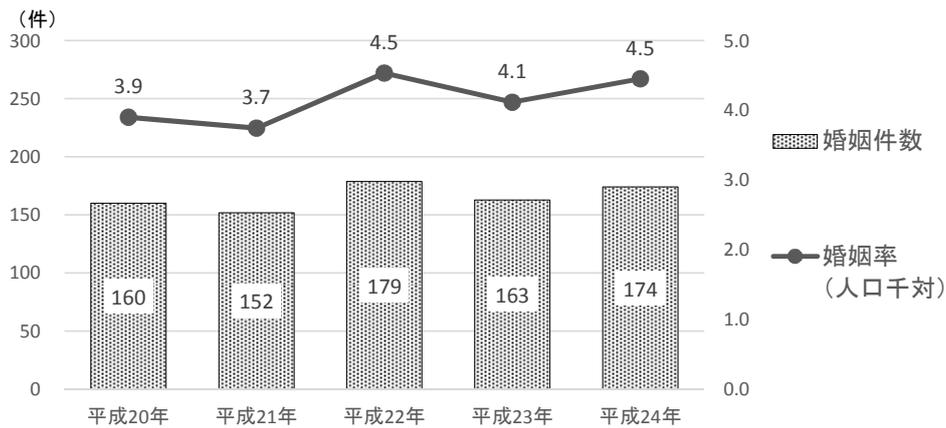
(5) 婚姻の動向

婚姻件数については、平成21年の152件を除く平成20年から平成24年の間で緩やかな増加傾向で推移しています。婚姻率も平成20年の3.9から平成24年の4.5と増加しています。(表2-1-5-1)

離婚件数、離婚率については平成20年から平成24年まで減少傾向で推移しています。(表2-1-5-2)

【表2-1-5-1 婚姻件数と婚姻率】

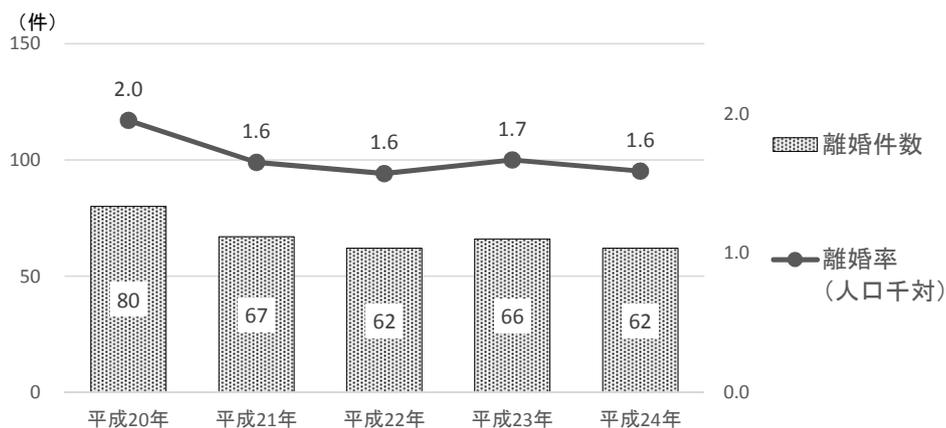
| | 平成20年 | 平成21年 | 平成22年 | 平成23年 | 平成24年 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 婚姻件数(件) | 160 | 152 | 179 | 163 | 174 |
| 婚姻率(人口千対) | 3.9 | 3.7 | 4.5 | 4.1 | 4.5 |



資料：千葉県人口動態統計

【表2-1-5-2 離婚件数と離婚率】

| | 平成20年 | 平成21年 | 平成22年 | 平成23年 | 平成24年 |
|-----------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 離婚件数(件) | 80 | 67 | 62 | 66 | 62 |
| 離婚率(人口千対) | 2.0 | 1.6 | 1.6 | 1.7 | 1.6 |



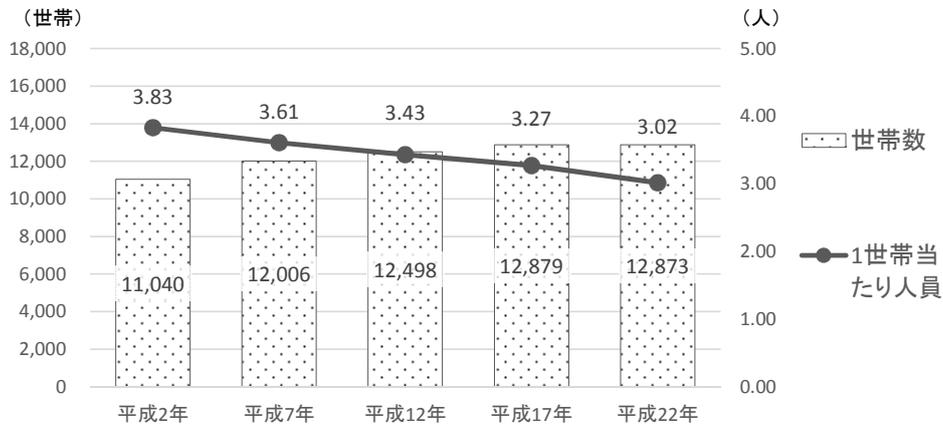
2.家族や地域の状況

(1)世帯数と平均世帯人員の推移

世帯数の推移をみると、総人口が減少傾向に推移している状況と異なり、年々増加傾向にあり、平成22年には12,873世帯となっています。1世帯あたりの平均世帯人員も世帯数増加に伴い、減少傾向が続いており、平成25年には3.02世帯人員となっています。(図2-2-1)

【図2-2-1 世帯数と平均世帯人員の推移】

| | 平成2年 | 平成7年 | 平成12年 | 平成17年 | 平成22年 |
|-------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 世帯数(世帯) | 11,040 | 12,006 | 12,498 | 12,879 | 12,873 |
| 1世帯あたり人員(人) | 3.83 | 3.61 | 3.43 | 3.27 | 3.02 |



資料：国勢調査

(2)子どものいる世帯数の推移

子どものいる世帯数の推移をみると、18歳未満の子どものいる世帯数と6歳未満の子どものいる世帯数共に減少傾向にあります。(図2-2-2)

【表2-2-2 子どものいる世帯数の推移】

| 区分 | 平成2年 | 平成7年 | 平成12年 | 平成17年 | 平成22年 |
|----------------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 一般世帯 | 10,953 | 11,991 | 12,423 | 12,667 | 12,845 |
| 18歳未満の子どものいる世帯 | 5,123 | 4,765 | 6,335 | 3,896 | 3,395 |
| | 46.8% | 39.7% | 34.9% | 30.8% | 26.4% |
| 6歳未満の子どものいる世帯 | 1,877 | 1,787 | 1,648 | 1,481 | 1,231 |
| | 17.1% | 14.9% | 13.3% | 11.7% | 9.6% |

資料：国勢調査

(3)子どものいる世帯の家族類型の推移

18歳未満の子どものいる世帯における核家族世帯は平成2年の36.1%から平成22年50.3%と増加傾向に推移しており、三世代・その他家族世帯は平成2年の63.8%から平成22年の54.6%に減少しています。

6歳未満の子どものいる世帯における核家族世帯については、平成2年の32.2%から平成22年53.6%と増加傾向にあり、三世代・その他家族世帯は平成2年の67.8%から平成22年の46.4%に減少しています。

ひとり親世帯については、18歳未満の子どものいる世帯が増加しています。(表2-2-3)

【表2-2-3 子どものいる世帯の家族類型の推移】

| 区分 | 平成2年 | 平成7年 | 平成12年 | 平成17年 | 平成22年 |
|----------------|-------|-------|-------|-------|-------|
| 18歳未満の子どものいる世帯 | 5,123 | 5,882 | 4,335 | 3,896 | 3,395 |
| 核家族世帯 | 1,849 | 1,850 | 1,829 | 1,770 | 1,708 |
| | 36.1% | 38.8% | 42.2% | 45.4% | 50.3% |
| ひとり親世帯 | 185 | 186 | 217 | 239 | 234 |
| | 3.6% | 3.9% | 5.0% | 6.1% | 6.9% |
| 三世代・その他家族世帯 | 3,271 | 2,913 | 2,506 | 2,126 | 1,687 |
| | 63.8% | 61.1% | 57.8% | 54.6% | 49.7% |
| 6歳未満の子どものいる世帯 | 1,877 | 1,787 | 1,647 | 1,481 | 1,231 |
| 核家族世帯 | 604 | 669 | 729 | 716 | 660 |
| | 32.2% | 37.4% | 44.3% | 48.3% | 53.6% |
| ひとり親世帯 | 29 | 30 | 54 | 41 | 31 |
| | 1.5% | 1.7% | 3.3% | 2.8% | 2.5% |
| 三世代・その他家族世帯 | 1,273 | 1,118 | 918 | 765 | 571 |
| | 67.8% | 62.6% | 55.7% | 51.7% | 46.4% |

資料：国勢調査

(4)未婚率の推移

未婚率の推移をみると、年齢が高いほど、年々未婚率が高くなる傾向がみられ、平成22年には男性で、40～44歳の未婚率が30%を超える高い割合となっており、女性でも約13%となっています。また、20～30歳代の未婚率の推移をみても、男女ともに年々晩婚化が進んでいることがうかがえます。（表2-2-5）

【表2-2-5 未婚率の推移】

| | | 20～24歳 | | 25～29歳 | | 30～34歳 | | 35～39歳 | | 40～44歳 | | 45～49歳 | |
|-------|-----|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | | 男性 | 女性 |
| 平成2年 | 全国 | 92.2 | 85.0 | 64.4 | 40.2 | 32.6 | 13.9 | 19.0 | 7.5 | 11.7 | 5.8 | 6.7 | 4.6 |
| | 千葉県 | 92.6 | 85.0 | 65.9 | 39.5 | 33.8 | 12.5 | 19.3 | 6.1 | 11.5 | 4.3 | 6.4 | 3.2 |
| | 匝瑳市 | 86.5 | 76.5 | 59.2 | 33.0 | 37.3 | 10.9 | 23.7 | 5.6 | 12.4 | 4.3 | 7.7 | 3.3 |
| 平成7年 | 全国 | 92.6 | 86.4 | 66.9 | 48.0 | 37.3 | 19.7 | 22.6 | 10.0 | 16.4 | 6.7 | 11.2 | 5.6 |
| | 千葉県 | 93.8 | 86.9 | 69.2 | 48.1 | 39.1 | 18.7 | 23.7 | 8.9 | 16.7 | 5.5 | 11.1 | 4.2 |
| | 匝瑳市 | 88.1 | 77.4 | 59.6 | 38.0 | 36.9 | 14.2 | 26.7 | 7.9 | 20.4 | 5.5 | 12.6 | 4.4 |
| 平成12年 | 全国 | 92.9 | 87.9 | 69.3 | 54.0 | 42.9 | 26.6 | 25.7 | 13.8 | 18.4 | 8.6 | 14.6 | 6.3 |
| | 千葉県 | 94.5 | 89.4 | 72.5 | 55.0 | 44.7 | 25.8 | 26.3 | 12.7 | 18.5 | 7.4 | 14.2 | 5.1 |
| | 匝瑳市 | 90.1 | 83.5 | 63.6 | 44.5 | 40.7 | 20.7 | 31.0 | 10.4 | 21.4 | 6.4 | 18.4 | 5.2 |
| 平成17年 | 全国 | 91.0 | 85.8 | 62.8 | 52.4 | 36.8 | 25.4 | 23.0 | 14.1 | 15.9 | 8.6 | 11.6 | 5.5 |
| | 千葉県 | 94.6 | 89.6 | 74.4 | 60.5 | 49.1 | 32.0 | 30.3 | 17.3 | 22.2 | 11.0 | 17.2 | 7.1 |
| | 匝瑳市 | 89.8 | 83.6 | 70.5 | 54.7 | 47.8 | 27.2 | 34.3 | 15.5 | 26.9 | 9.2 | 20.9 | 6.4 |
| 平成22年 | 全国 | 94.0 | 89.6 | 71.8 | 60.0 | 47.3 | 34.5 | 35.6 | 23.1 | 28.6 | 17.4 | 22.5 | 12.6 |
| | 千葉県 | 92.9 | 89.1 | 71.2 | 60.1 | 47.6 | 33.8 | 36.2 | 22.4 | 28.4 | 16.2 | 22.6 | 11.5 |
| | 匝瑳市 | 91.3 | 86.2 | 69.2 | 54.8 | 51.0 | 29.8 | 39.3 | 19.6 | 30.9 | 13.6 | 26.5 | 10.1 |

資料：国勢調査

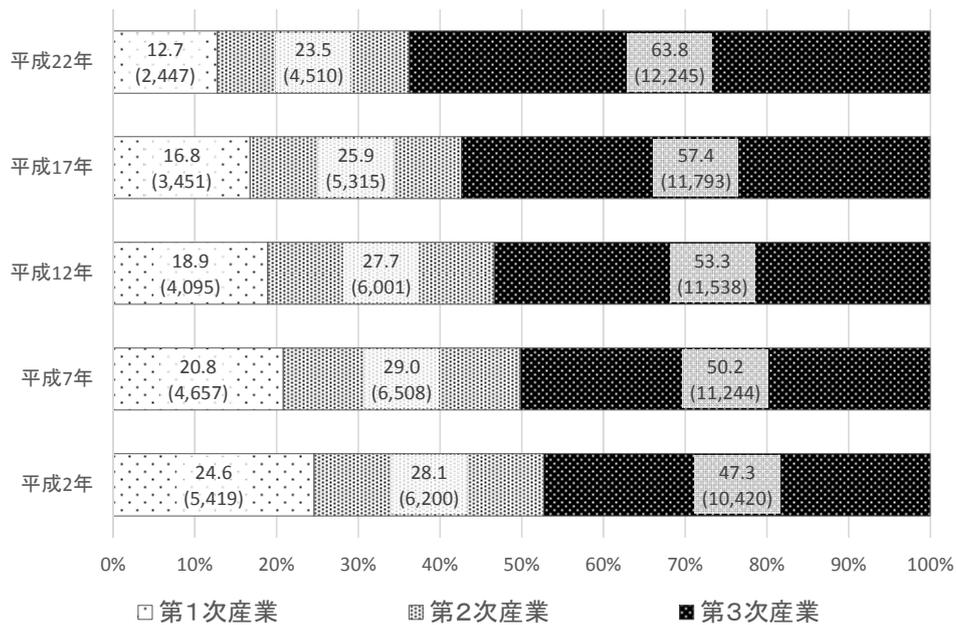
3.就業の状況

(1)産業構造別就業率の推移

産業別就業人口の推移についてみると、第1次産業、第2次産業の割合が減少し、第3次産業の割合が上昇しています。(表 2-3-1)

【表 2-3-1 産業構造別就業率の推移】

| | 平成2年 | 平成7年 | 平成12年 | 平成17年 | 平成22年 |
|-----------|--------|--------|--------|--------|--------|
| 総 数(人) | 22,039 | 22,409 | 21,634 | 20,559 | 19,202 |
| 第1次産業 (人) | 5,419 | 4,657 | 4,095 | 3,451 | 2,447 |
| (%) | 24.6 | 20.8 | 18.9 | 16.8 | 12.7 |
| 第2次産業 (人) | 6,200 | 6,508 | 6,001 | 5,315 | 4,510 |
| (%) | 28.1 | 29.0 | 27.7 | 25.9 | 23.5 |
| 第3次産業 (人) | 10,420 | 11,244 | 11,538 | 11,793 | 12,245 |
| (%) | 47.3 | 50.2 | 53.3 | 57.4 | 63.8 |

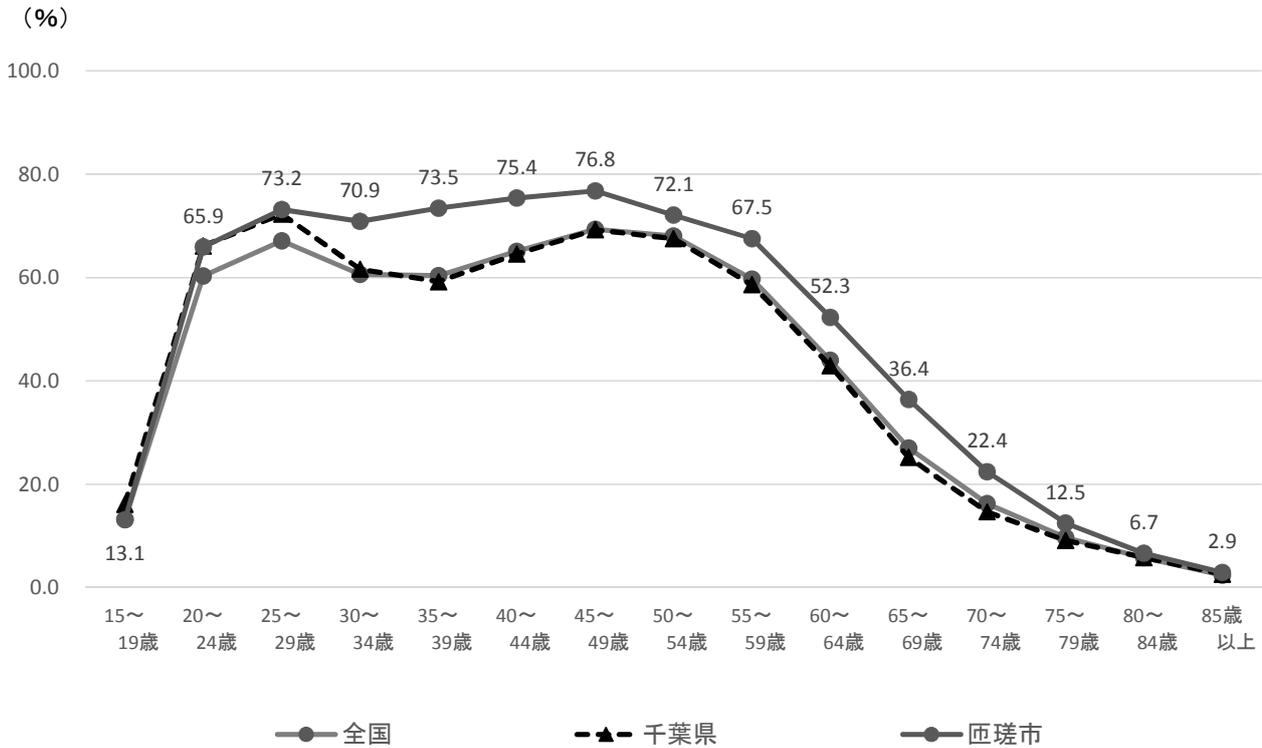


資料：国勢調査

(2) 女性の年齢別就業率の推移

女性の年齢別就業率をみると、全国的な傾向と同様に、20歳代後半から30歳代前半にかけて一旦低下し、40歳代には再び上昇するM字カーブを描いています。本市においては、全国と比較すると、30歳代等の子育て世代の就業率が低くなっています。(図2-3-2)

【図2-3-2 女性の年齢別就業率の推移（平成22年）】



資料：平成22年国勢調査

4. 保育サービス等の提供状況

(1) 保育所(園)の状況

① 認可保育所(園)の状況

(表 2-4-1)

※実績を入力

【表 2-4-1-1 認可保育所(園)の状況】

| | | | 平成 22 年 | 平成 23 年 | 平成 24 年 | 平成 25 年 | 平成 26 年 |
|---------|-----|----------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 保育所(園)数 | 公立 | | | | | | |
| | 私立 | | | | | | |
| 定員数 | 公立 | | | | | | |
| | 私立 | | | | | | |
| 入所児童数 | 公立 | | | | | | |
| | 私立 | | | | | | |
| 内 訳 | 公 立 | 産休明け～6か月 | | | | | |
| | | 0歳児 | | | | | |
| | | 1歳児 | | | | | |
| | | 2歳児 | | | | | |
| | | 3歳児 | | | | | |
| | | 4歳児 | | | | | |
| | | 5歳児 | | | | | |
| | 私 立 | 産休明け～6か月 | | | | | |
| | | 0歳児 | | | | | |
| | | 1歳児 | | | | | |
| | | 2歳児 | | | | | |
| | | 3歳児 | | | | | |
| | | 4歳児 | | | | | |
| | | 5歳児 | | | | | |

資料：福祉課

② 保育所(園)の児童数と入所率の推移

(表 2-4-1-2)

※実績を入植

【表 2-4-1-2 保育所(園)の児童数と入所率の推移】

| | 平成 22 年 | 平成 23 年 | 平成 24 年 | 平成 25 年 | 平成 26 年 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 入所児童数 | | | | | |
| 定 員 | | | | | |
| 入 所 率 | | | | | |

(2)幼稚園の状況

(表 2-4-2)

※実績を入力

【表 2-4-2 幼稚園の状況】

| | | 平成 22 年 | 平成 23 年 | 平成 24 年 | 平成 25 年 | 平成 26 年 |
|-----|----|---------|---------|---------|---------|---------|
| 3歳児 | | | | | | |
| 4歳児 | | | | | | |
| 5歳児 | | | | | | |
| 合 計 | | | | | | |
| 施設数 | 公立 | | | | | |
| | 私立 | | | | | |

資料：学校教育課

(3)小中学校の状況

(表 2-4-3-1) (表 2-4-3-2)

※実績を入力

【表 2-4-3-1 小学校の児童数の推移】

| | | 平成 22 年 | 平成 23 年 | 平成 24 年 | 平成 25 年 | 平成 26 年 |
|-----|----|---------|---------|---------|---------|---------|
| 児童数 | 男子 | | | | | |
| | 女子 | | | | | |
| | 合計 | | | | | |

資料：学校教育課

【表 2-4-3-2 中学校の生徒数の推移】

| | | 平成 22 年 | 平成 23 年 | 平成 24 年 | 平成 25 年 | 平成 26 年 |
|-----|----|---------|---------|---------|---------|---------|
| 生徒数 | 男子 | | | | | |
| | 女子 | | | | | |
| | 合計 | | | | | |

資料：学校教育課

(4)放課後児童クラブ(学童保育)と放課後子ども教室の状況

(表 2-4-4-1) (表 2-4-4-2)

※実績を入力

【表 2-4-4-1 放課後児童クラブ在籍児数】

| | 平成 22 年 | 平成 23 年 | 平成 24 年 | 平成 25 年 | 平成 26 年 |
|--------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 児童クラブ数 | | | | | |
| 指導員数 | | | | | |
| 定員 | | | | | |
| 総児童数 | | | | | |
| 在籍者数 | | | | | |
| 在籍割合 | | | | | |

【表 2-4-4-2 放課後子ども教室参加数】

| | 平成 22 年 | 平成 23 年 | 平成 24 年 | 平成 25 年 | 平成 26 年 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 定員 | | | | | |
| 参加児童数 | | | | | |

資料：〇〇

(5)公園の状況

(表 2-4-5)

※実績を入力

【表 2-4-5 公園の状況】

| | 平成 22 年 | 平成 23 年 | 平成 24 年 | 平成 25 年 | 平成 26 年 |
|------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 街区公園 | | | | | |
| 地区公園 | | | | | |
| 近隣公園 | | | | | |
| 都市緑地 | | | | | |
| 総 計 | | | | | |

資料：〇〇

5.子ども・子育てをめぐる問題の動向

(1)児童虐待相談取り扱い件数

(表 2-5-1)

※実績を入力

【表 2-5-1 児童虐待相談取り扱い件数の推移】

| | 平成 22 年度 | | 平成 23 年度 | | 平成 24 年度 | | 平成 25 年度 | | 平成 26 年度 | |
|-------|----------|-----|----------|-----|----------|-----|----------|-----|----------|-----|
| | 匝瑳市 | 千葉県 |
| 身体的虐待 | | | | | | | | | | |
| 保護の怠慢 | | | | | | | | | | |
| 性的虐待 | | | | | | | | | | |
| 心理的虐待 | | | | | | | | | | |
| 合計 | | | | | | | | | | |

資料：〇〇

(2)いじめ・不登校の状況

(表 2-5-2)

※実績を入力

【表 2-5-2 いじめ・不登校の状況】

| | 平成 22 年 | 平成 23 年 | 平成 24 年 | 平成 25 年 | 平成 26 年 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| いじめ件数 | | | | | |
| 不登校件数 | | | | | |

資料：学校教育課

6.子育て支援サービス等の状況

(1)民生委員・児童委員の状況

(表 2-6-1)

※実績を入力

【表 2-6-1 民生委員・児童委員の状況】

| | 平成 22 年 | 平成 23 年 | 平成 24 年 | 平成 25 年 | 平成 26 年 |
|------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 総委員数 | | | | | |
| 民生委員数 | | | | | |
| うち男性委員数 | | | | | |
| うち女性委員数 | | | | | |
| 主任児童委員数 | | | | | |
| 1人あたり担当世帯数 | | | | | |

資料：〇〇

(2)母子保健サービスの提供状況

(表 2-6-2-1) (表 2-6-2-2) (表 2-6-2-3) (表 2-6-2-4) (表 2-6-2-5) (表 2-6-2-6)

※実績を入力

【表 2-6-2-1 訪問相談等の実施状況】

| | 平成 22 年 | 平成 23 年 | 平成 24 年 | 平成 25 年 | 平成 26 年 |
|------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 母子健康手帳交付件数 | | | | | |
| 妊婦訪問件数 | | | | | |
| 産婦訪問指導件数 | | | | | |
| 新生児訪問指導件数 | | | | | |
| 乳幼児訪問指導件数 | | | | | |

資料：〇〇

【表 2-6-2-2 定期健康診査の受診状況】

| | | 平成 22 年 | 平成 23 年 | 平成 24 年 | 平成 25 年 | 平成 26 年 |
|--------------------|------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 4か月児健診 | 対象者数 | | | | | |
| | 受診者数 | | | | | |
| | 受診率 | | | | | |
| 1歳6か月健診 (内科・歯科) | 対象者数 | | | | | |
| | 受診者数 | | | | | |
| | 受診率 | | | | | |
| 3歳児一般健診 | 対象者数 | | | | | |
| | 受診者数 | | | | | |
| | 受診率 | | | | | |

資料：〇〇

【表 2-6-2-3 歯科健康診査の実施状況】

| | | 平成 22 年 | 平成 23 年 | 平成 24 年 | 平成 25 年 | 平成 26 年 |
|---------|------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 2歳児歯科健診 | 受診者数 | | | | | |
| | う歯あり | | | | | |
| | 罹患率 | | | | | |
| 3歳歯科健診 | 受診者数 | | | | | |
| | う歯あり | | | | | |
| | 罹患率 | | | | | |

資料：〇〇

【表 2-6-2-4 予防接種の状況】

| | | 平成 22 年 | 平成 23 年 | 平成 24 年 | 平成 25 年 | 平成 26 年 |
|--------------|----|---------|---------|---------|---------|---------|
| ポリオ | 1回 | | | | | |
| | 2回 | | | | | |
| 三種混合 | 初回 | 1回 | | | | |
| | | 2回 | | | | |
| | | 3階 | | | | |
| | 追加 | | | | | |
| 就学前・麻疹(単抗原) | | | | | | |
| 就学前・風疹(単抗原) | | | | | | |
| 就学前・MR I・II期 | | | | | | |
| 中1・MR III期 | | | | | | |
| 高3・MR IV期 | | | | | | |
| 日本脳炎 | 初回 | 1回 | | | | |
| | | 2回 | | | | |
| | 追加 | | | | | |
| BCG 接種 | | | | | | |
| 二種混合 | | | | | | |

資料：〇〇

【表 2-6-2-5 相談・指導等の指導状況】

| | | 平成 22 年 | 平成 23 年 | 平成 24 年 | 平成 25 年 | 平成 26 年 |
|----------------------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| マタニティクラス | 開催回数 | | | | | |
| | 延参加人数 | | | | | |
| 乳幼児健康相談 | 開催回数 | | | | | |
| | 延参加人数 | | | | | |
| クッキングママ(2歳以上の幼児と母) | 開催回数 | | | | | |
| | 延参加人数 | | | | | |
| 親子料理教室(幼年長、小学校低学年と親) | 開催回数 | | | | | |
| | 延参加人数 | | | | | |
| すくすく歯っぴい(1歳児歯科相談) | 開催回数 | | | | | |
| | 延参加人数 | | | | | |
| 歯磨き巡回指導(幼・保・小学校) | 開催回数 | | | | | |
| | 延参加人数 | | | | | |
| 発達相談(心理発達相談員による) | 開催回数 | | | | | |
| | 延参加人数 | | | | | |

資料：〇〇

【表 2-6-2-6 交流事業】

| | | 平成 22 年 | 平成 23 年 | 平成 24 年 | 平成 25 年 | 平成 26 年 |
|--------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| つどいの広場 | 開催回数 | | | | | |
| | 延参加人数 | | | | | |

資料：〇〇

(3)各種手当・助成受給の状況

(表 2-5-4)

※実績を入力

【表 2-6-3-1 各種手当受給者の受給状況】

| | 単位 | 平成 22 年 | 平成 23 年 | 平成 24 年 | 平成 25 年 | 平成 26 年 |
|----------|----|---------|---------|---------|---------|---------|
| 児童手当 | 世帯 | | | | | |
| 児童扶養手当 | 人 | | | | | |
| 特別児童扶養手当 | 人 | | | | | |
| 障害福祉手当 | 人 | | | | | |
| 総 計 | | | | | | |

資料：〇〇

【表 2-6-3-2 各種助成受給者の受給状況】

(人)

| 単位 | 平成 22 年 | 平成 23 年 | 平成 24 年 | 平成 25 年 | 平成 26 年 |
|--------------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 乳幼児医療費助成 | | | | | |
| ひとり親家庭等医療費助成 | | | | | |
| 障害者医療費助成 | | | | | |
| 総 計 | | | | | |

資料：〇〇

7.ニーズ調査からみた子育ての状況

(1)調査の概要

①調査の目的

本計画策定のための基礎資料として、本市における保育ニーズや子育て支援サービスの利用状況や利用意向、また、子育て世帯の生活実態を把握することを目的に実施しました。

②調査設計

- 調査地域 匝瑳市全域
- 調査対象 ①市内在住の0歳～5歳までの就学前児童
②市内在住の小学1年生～6年生の児童
- 標本数 2,000人（内訳：①1,000人、②1,000人）
- 抽出方法 住民基本台帳より抽出
- 調査方法 郵送配布、郵送回収による郵送調査法
- 調査時期 平成26年2月7日（金）～2月28日（金）

③回収結果

| | 配布数 | 回収数 | 回収率 |
|-------------|-------|-----|-------|
| 就学前児童（0～5歳） | 1,000 | 467 | 46.7% |
| 就学児童（小学生） | 1,000 | 432 | 43.2% |
| 合計 | 2,000 | 899 | 45.0% |

④調査結果の表示方法

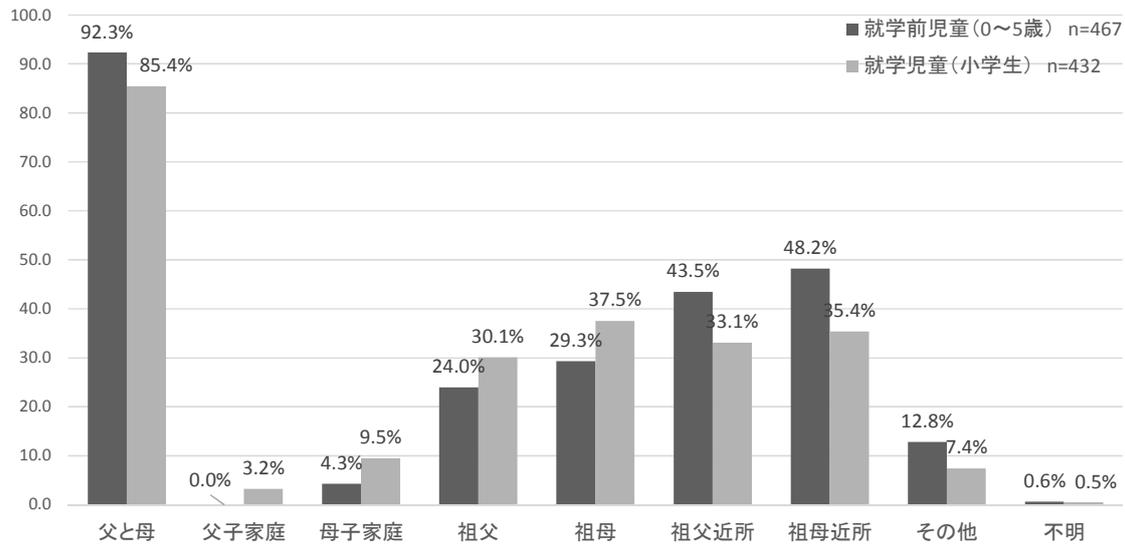
- 集計結果は、小数点以下第2位を四捨五入しており、比率の合計が100%にならないことがあります。複数回答を求めた設問は、回答者に対する割合を示しているため、合計値は100%を超えます。
- 文中に示す「n」は、各設問の回答者数です。
- 本文中の結果は百分率（%）で表しているが、比較などの場合はポイントという表現を用いています。

(2)子育て家庭を取り巻く状況

①一緒に住んでいる人、近隣に住んでいる人

就学前児童、就学児童（小学生）ともに、「両親と一緒に住んでいる」がほとんどを占めています。祖父母と一緒に住んでいる、近隣に住んでいる状況も多いことがうかがえます。（図 2-7-2-1）

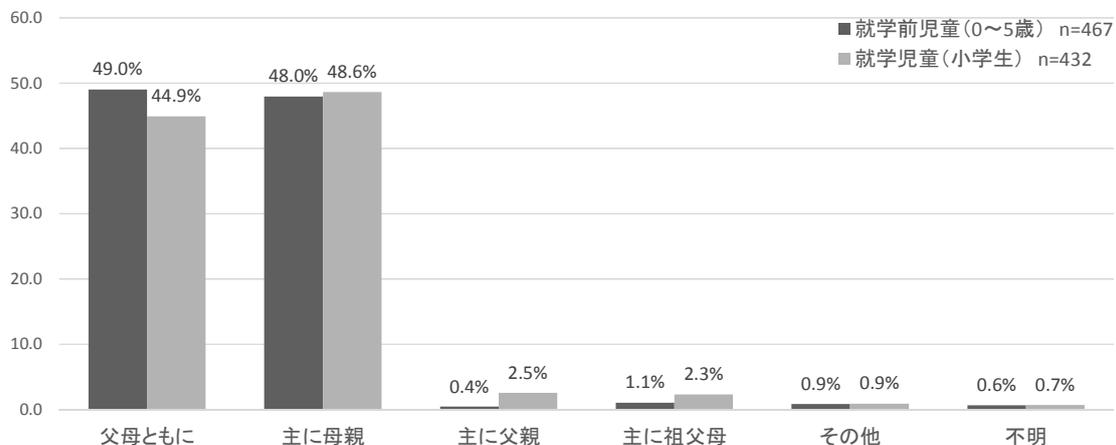
【図 2-7-2-1 一緒に住んでいる人、近隣に住んでいる人】



②子どもの子育て（教育を含む）を主にしている方

子どもの子育て（教育を含む）を主にしている方は、就学前児童、就学児童（小学生）ともに「父母ともに」が最も多く、次いで「主に母親」となっており、この2つでほとんどを占めています。（図 2-7-2-2）

【図 2-7-2-2 一緒に住んでいる人、近隣に住んでいる人】

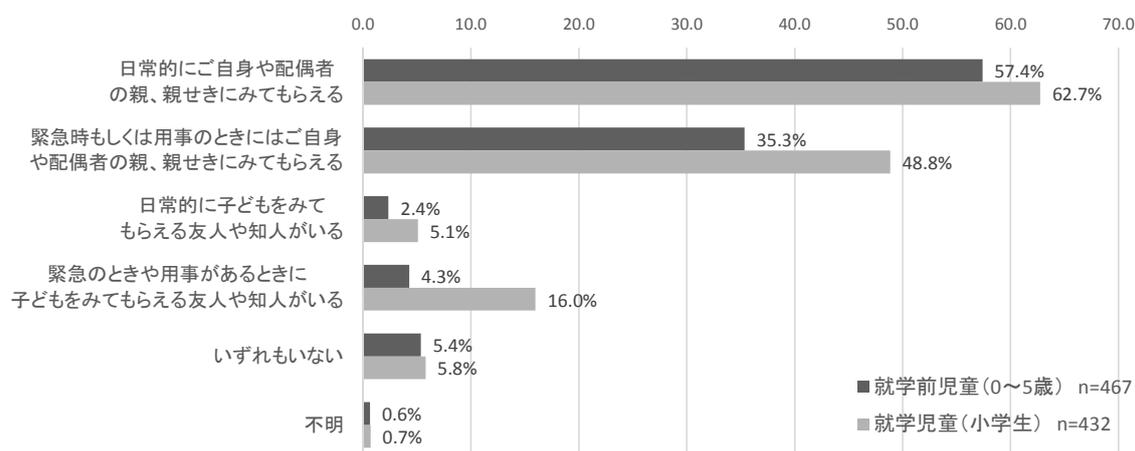


③日頃、子どもを預かってもらえる親族・知人の有無

日頃、子どもを預かってもらえる親族・知人の有無は、就学前児童、就学児童（小学生）ともに「日常にご自身や配偶者の親、親せきにみてもらえる」が最も多く、次いで「緊急時もしくは用事の際には祖父母等の親族にみてもらえる」となっています。

また、「いずれもない」は5%台となっています。（図 2-7-3）

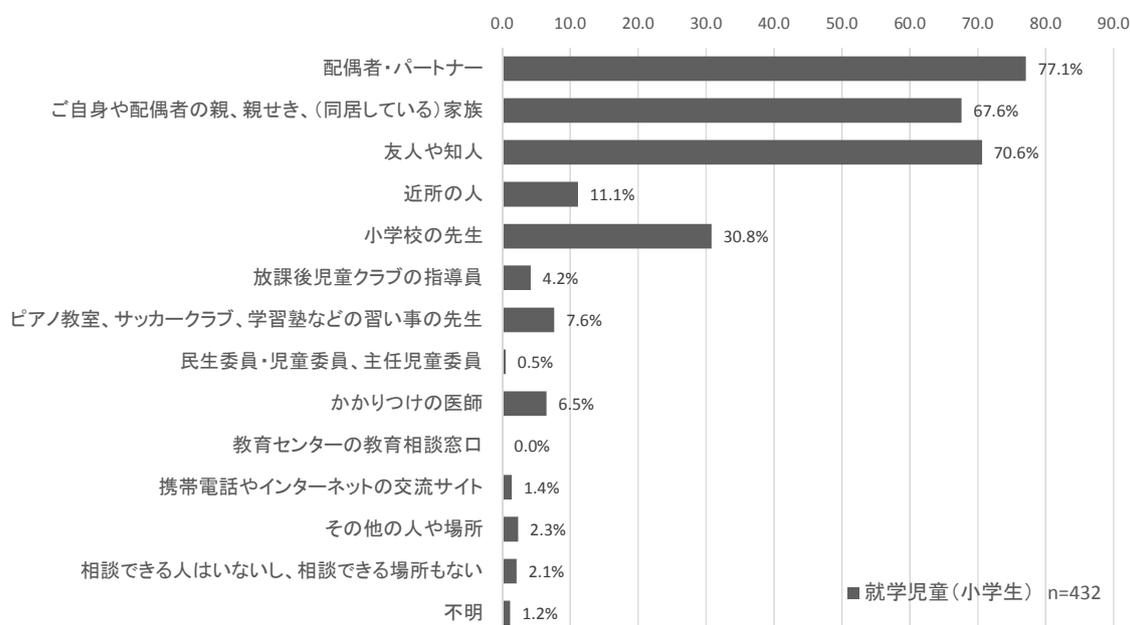
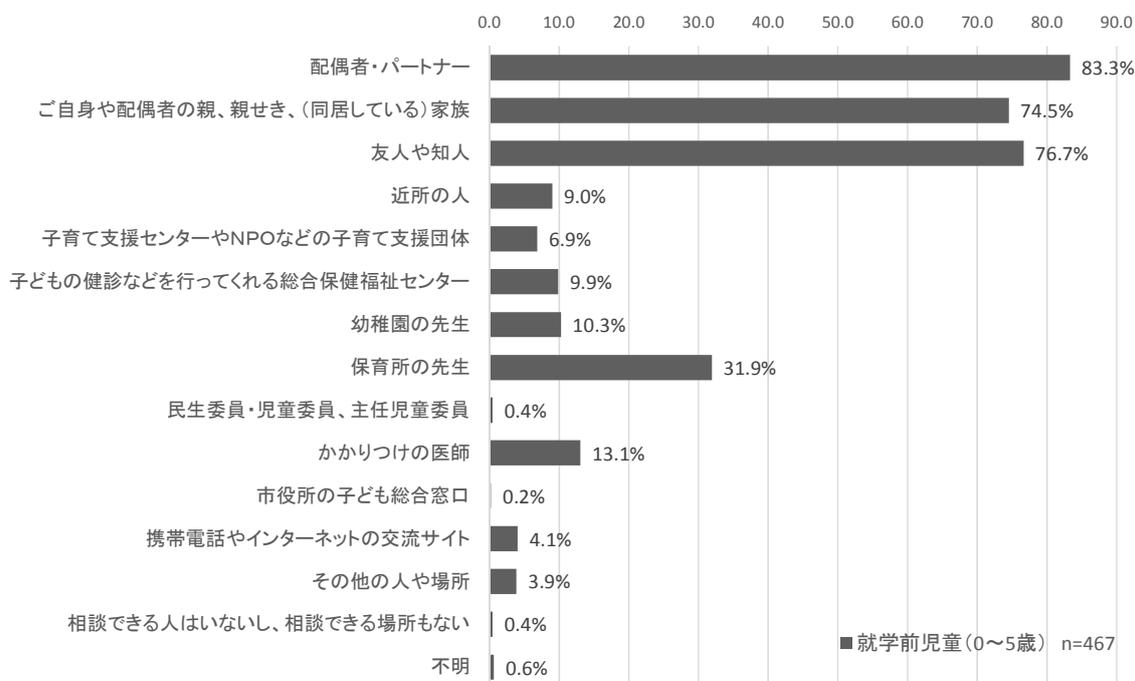
【図 2-7-3 日頃、子どもを預かってもらえる親族・知人の有無】



④相談できる人や相談できる場所

就学前児童、就学児童（小学生）ともに、相談できる相手として「配偶者・パートナー」「親・親せき」「友人や知人」が答える方が多くなっています。就学前児童では「保育所の先生」、就学児童では「小学校の先生」との答えも多くなっています。

【図 2-7-2-4 相談できる人や相談できる場所】



(3)保護者の就労状況

①保護者の就労状況

就学児童（小学生）では、就学前児童に比べ、「父親（フルタイム）×母親（パート・アルバイトなど）」が9.1ポイント高くなっています。また、「父親（フルタイム）×母親（無業）」では22.6ポイント低くなっており、母親の就労が多くなっていることがうかがえます。

【図 2-7-3-1 保護者の就労状況】

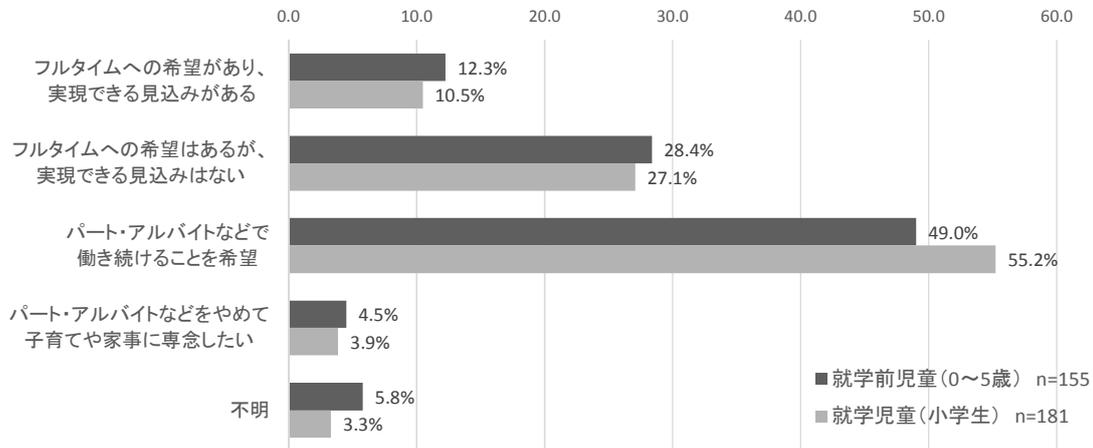
| 就学前児童 (0~5歳) n=467 | | 父 親 | | | |
|--------------------------|----------------|-------|----------------|------|------|
| | | フルタイム | パート アルバイトなど | 無業 | 不明 |
| 母 親 | フルタイム | 30.0% | 0.4% | 0.2% | 1.9% |
| | パート アルバイトなど | 29.8% | 0.4% | 0.2% | 1.9% |
| | 無業 | 33.8% | 0.0% | 0.2% | 0.6% |
| | 不明 | 0.0% | 0.0% | 0.0% | 0.4% |

| 就学児童 (小学生) n=432 | | 父 親 | | | |
|------------------------|----------------|-------|----------------|------|------|
| | | フルタイム | パート アルバイトなど | 無業 | 不明 |
| 母 親 | フルタイム | 35.0% | 0.0% | 0.5% | 6.0% |
| | パート アルバイトなど | 38.9% | 0.2% | 0.0% | 2.8% |
| | 無業 | 11.1% | 0.0% | 0.5% | 0.9% |
| | 不明 | 3.5% | 0.0% | 0.0% | 0.7% |

②パート・アルバイト等で就労している母親のフルタイムへの転換希望

パート・アルバイト等で就労している母親のフルタイムへの転換希望は、就学前児童、就学児童（小学生）ともに「パート・アルバイト等の就労を続けることを希望」が最も多くなっており、次いで「フルタイムへの転換希望はあるが、実現できる見込みはない」となっています。（図 2-7-3-2）

【図 2-7-3-2 パート・アルバイト等で就労している保護者のフルタイムへの転換希望】



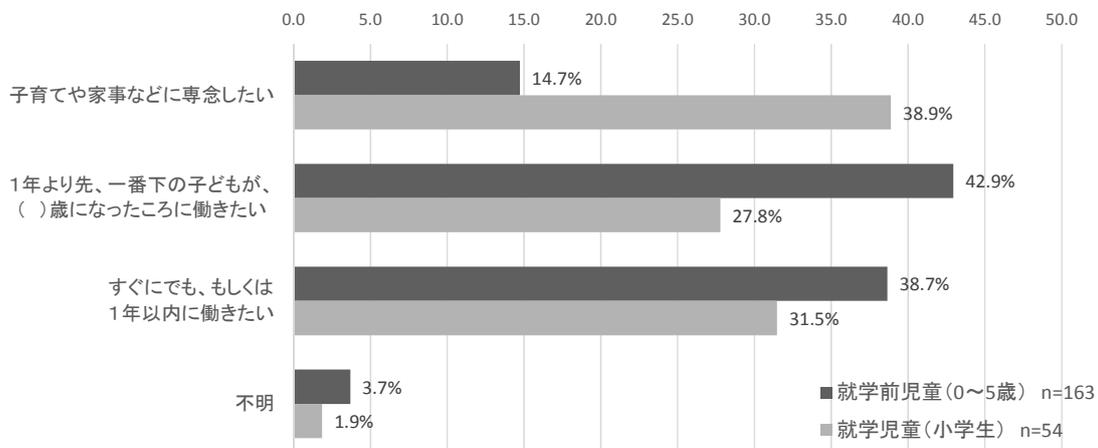
③現在就労していない母親の就労希望

現在就労していない母親の就労希望は、就学前児童では「1年より先、一番小さい子どもが0歳になったところに就労したい」が42.9%と最も多く、次いで「すぐにでも、もしくは1年以内に働きたい」が38.7%となっています。

就学児童（小学生）では「子育てや家事などに専念したい」が38.9%と最も多くなっています。

（図 2-7-3-3）

【図 2-7-3-3 現在就労していない保護者の就労希望】

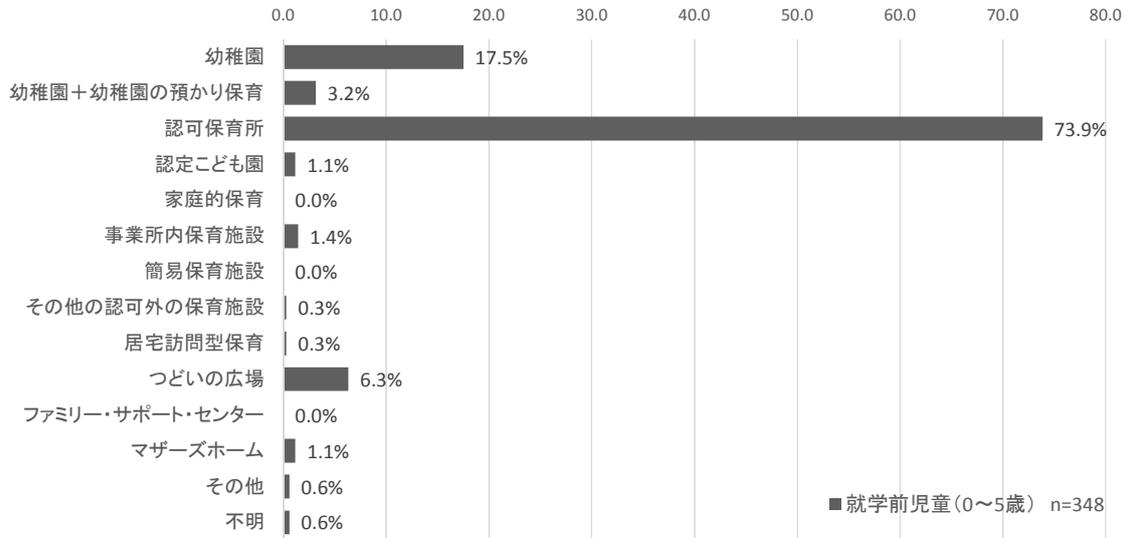


(4)教育・保育事業について

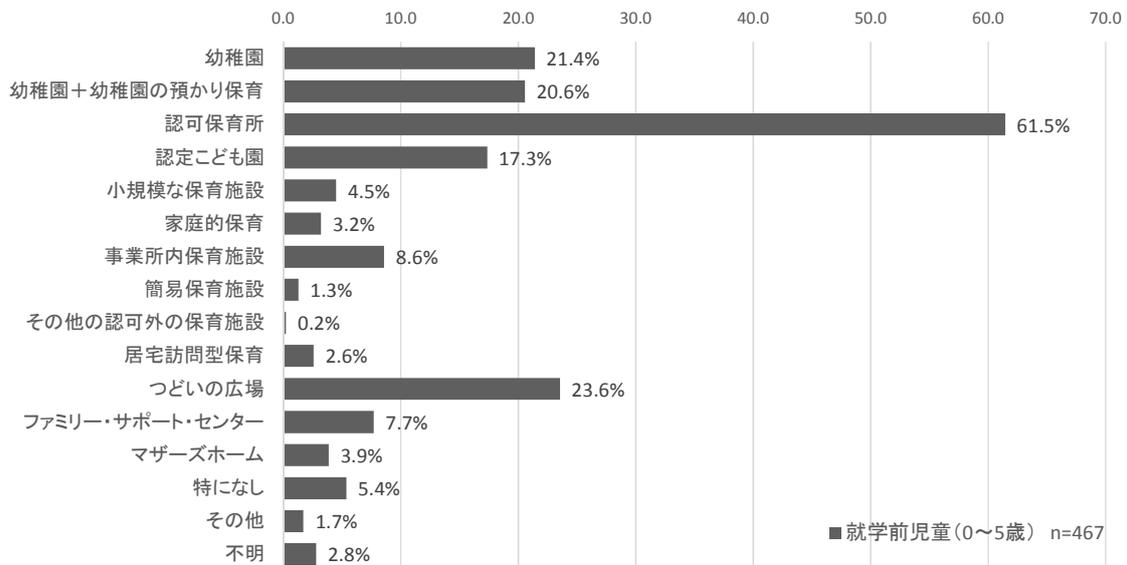
①現在利用している教育・保育事業、利用したい教育・保育事業について

現在の利用と利用希望のサービスを比較すると、幼稚園や認可保育所の利用の割合は大きな差はありませんが、幼稚園の預かり保育や認定こども園の利用希望が増えています。また、「つどいの広場」「ファミリー・サポート・センター」等の子育て支援に関するサービスの希望も多くなっています。

【図 2-7-4-1-1 定期的に利用している教育・保育事業（就学前児童のみ）】



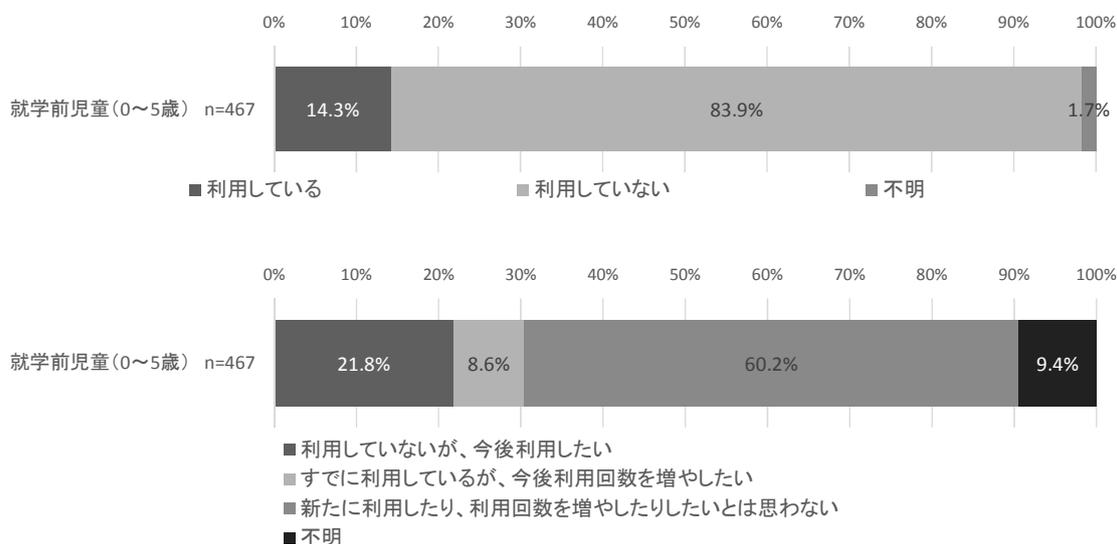
【図 2-7-4-1-2 今後利用したい教育・保育事業（就学前児童のみ）】



②つどいの広場について

現在の利用している方は 14.3%となっていますが、今後新たに利用したい方とさらに利用回数を増やしたい方考えている方は約3割となっています。

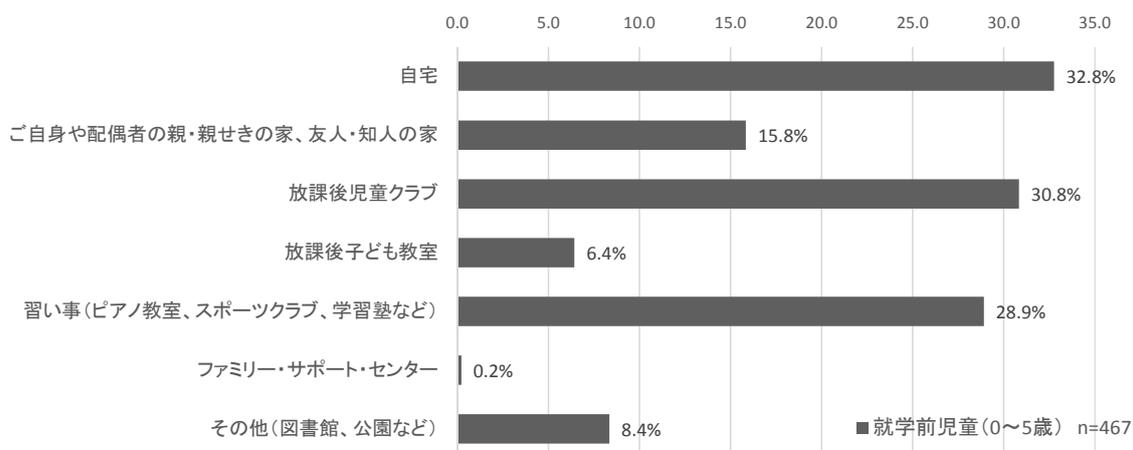
【図 2-7-4-2 つどいの広場の利用と利用希望（就学前児童のみ）】



③小学校低学年（1～3年生）の放課後に過ごさせたい場所

小学校低学年の放課後（平日の小学校終了後）に過ごさせたい場所は、「自宅」が 32.8%と最も多く、次いで「放課後児童クラブ」が 30.8%、「習い事（ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など）」が 28.9%の順となっています。（図 2-7-4-3）

【図 2-7-4-3 小学校低学年（1～3年生）の放課後に過ごさせたい場所（就学前児童のみ）】

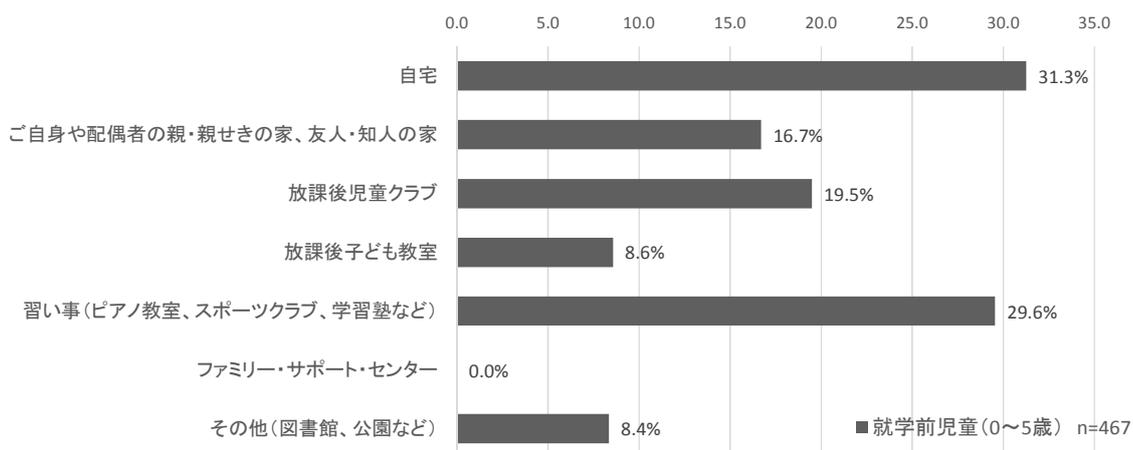


④小学校高学年（4～6年生）の放課後に過ごさせたい場所

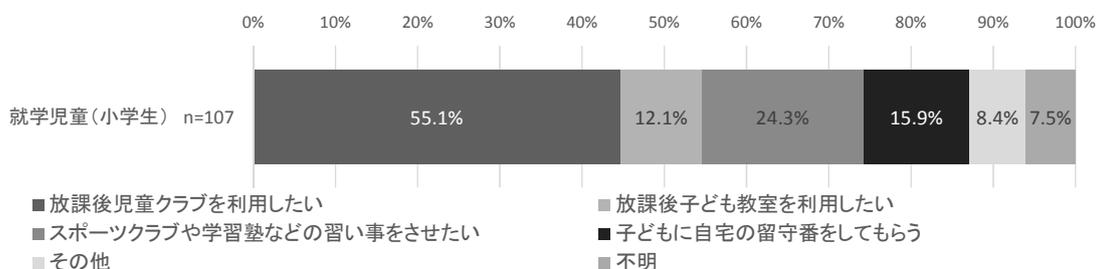
小学校高学年の放課後（平日の小学校終了後）に過ごさせたい場所は、就学前児童では「自宅」が31.3%と最も多く、次いで「習い事（ピアノ教室、サッカークラブ、学習塾など）」が29.6%と多くなっています。（図2-7-4-4-1）

また、就学児童では小学4年生以降の放課後の過ごし方について「放課後児童クラブをりようしたい」が55.1%と最も多く、次に「スポーツクラブや学習塾などの習い事をさせたい」が24.3%となっています。（図2-7-4-4-2）

【図2-7-4-4-1 小学校高学年（4～6年生）の放課後に過ごさせたい場所（就学前児童のみ）】



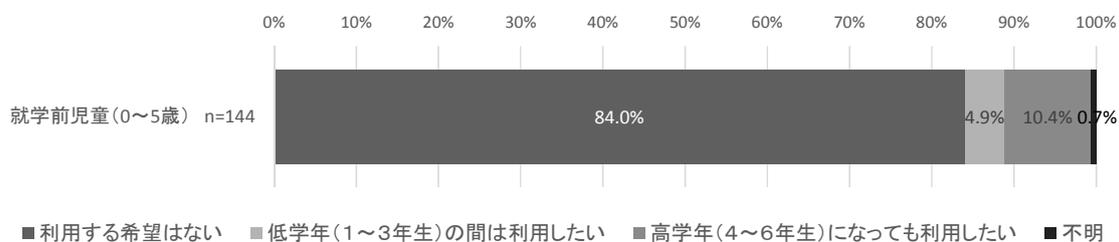
【図2-7-4-4-2 小学4年生以降の放課後の過ごし方（就学児童のみ）】



⑤放課後児童クラブの日曜・祝日利用希望

日曜・祝日の利用希望は、「利用する必要はない」が84.0%と最も多く、「低学年（1～3年生）の間は利用したい」は4.9%、「高学年（4～6年生）になっても利用したい」は10.4%となっており、利用希望がある人は15.3%となっています。（図2-7-4-5）

【図2-7-4-5 放課後児童クラブの日曜・祝日利用希望（就学児童のみ）】

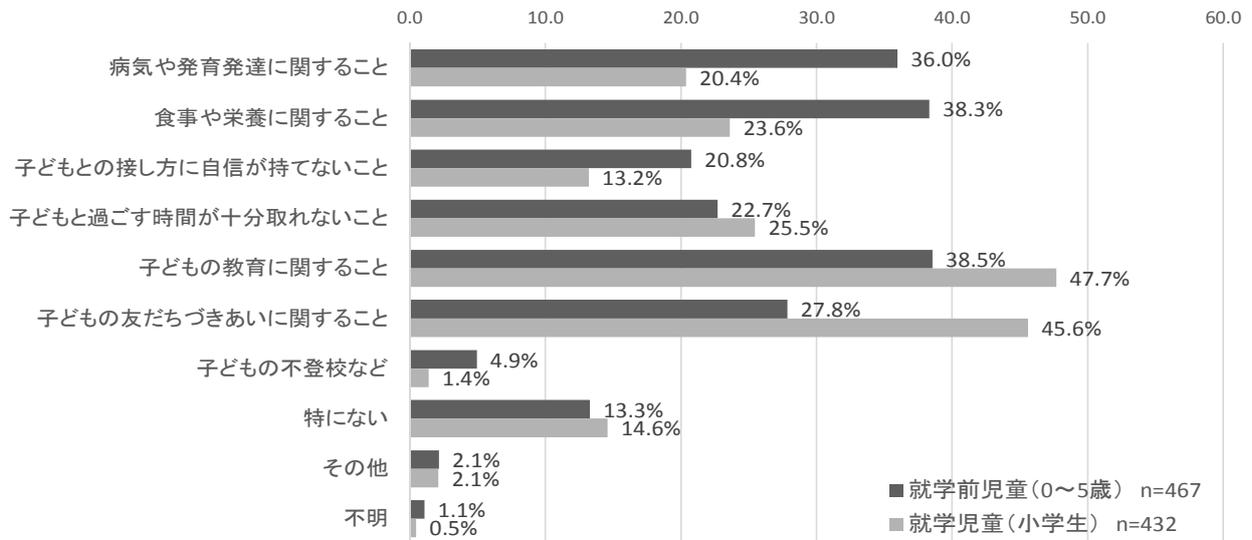


(5)子育ての悩みや各種施策について

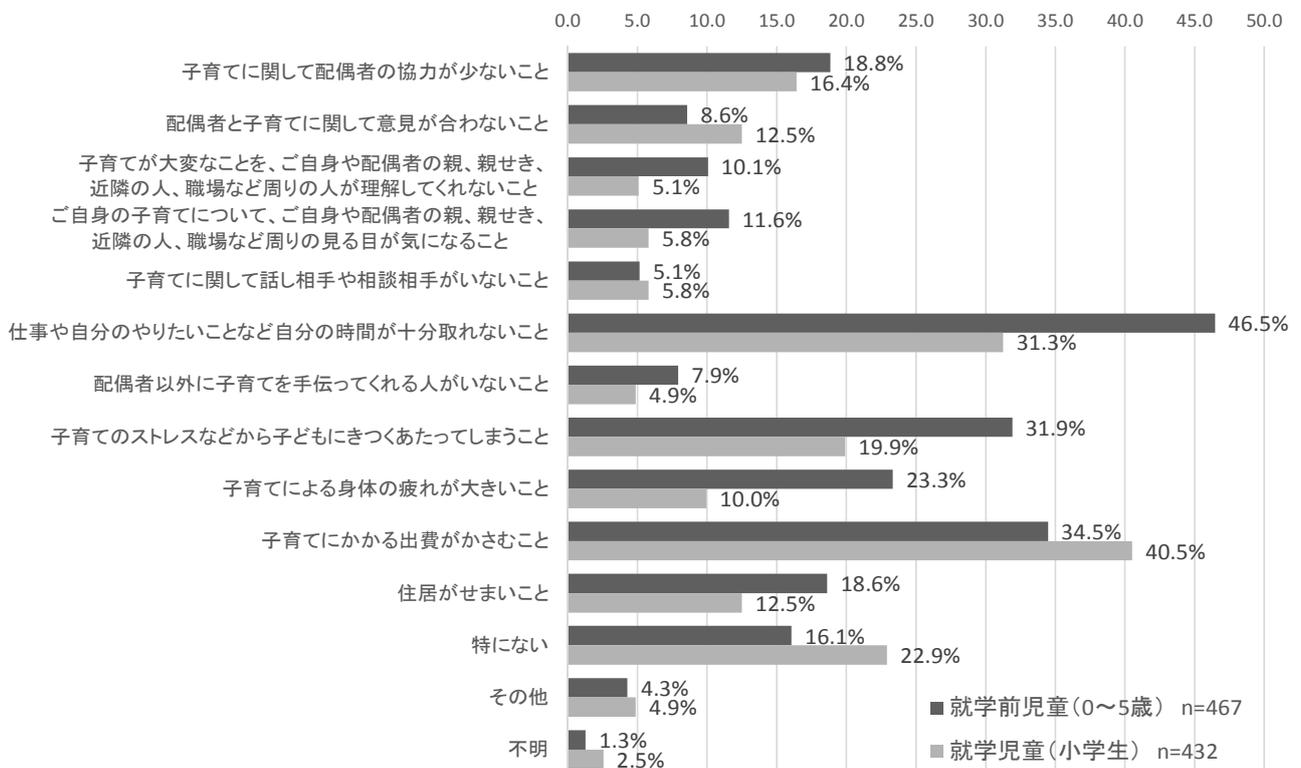
①子育ての悩みについて

子どもに対して「子どもの教育に関すること」が最も多くなっています。保護者自身の悩みとしては、就学前児童では「仕事や自分のやりたいことなど自分の時間が十分に取れないこと」が46.5%と最も多く、就学児童（小学生）では「子育てにかかる出費がかさむこと」が40.5%と最も多くなっていますが、全般として様々な子育ての悩みを抱えていることがうかがえます。

【図 2-7-5-1-2 子どもに関する悩み】



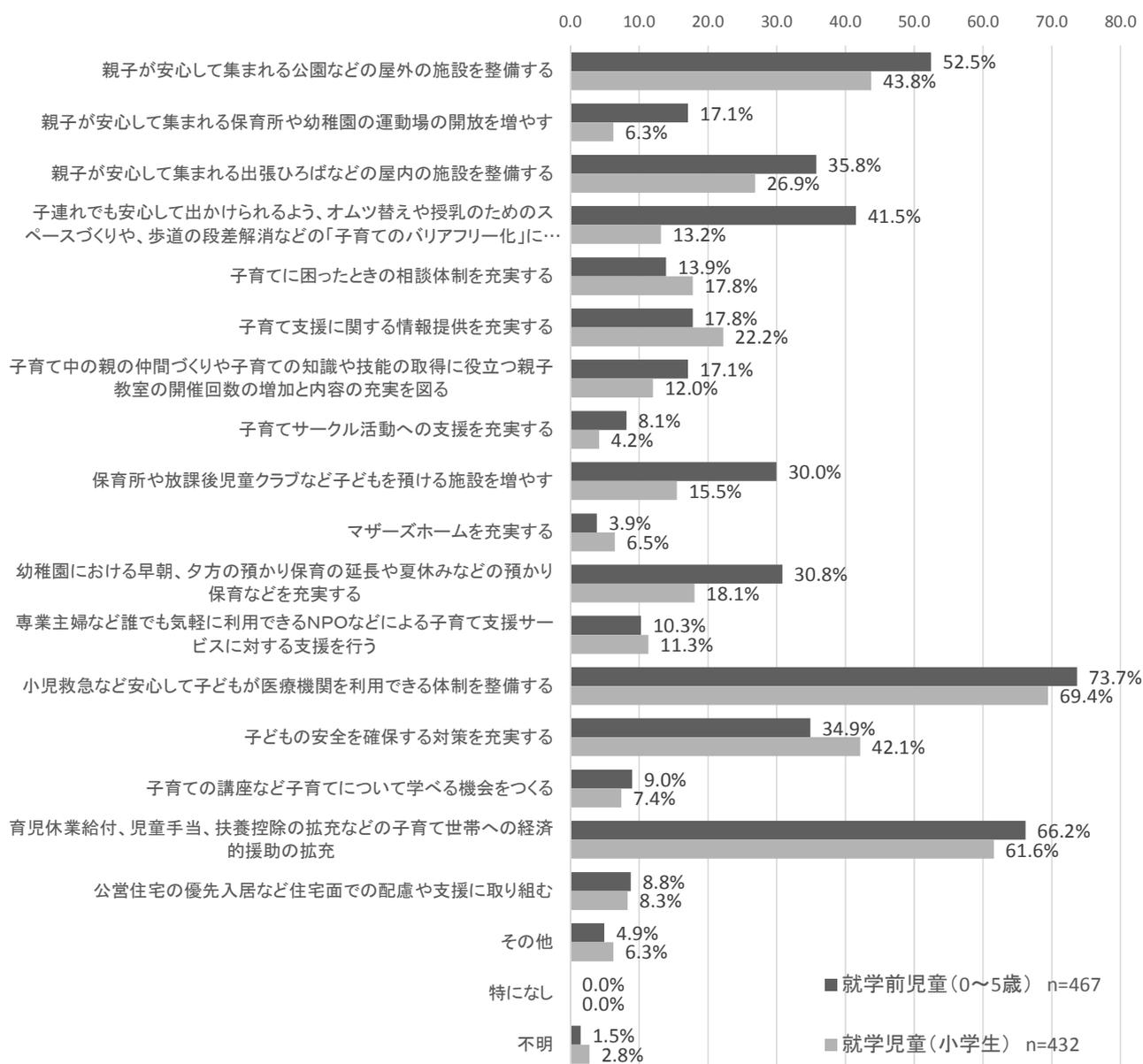
【図 2-7-5-1-2 子育てに関しての自身の悩み】



②匝瑳市に望むこと

就学前児童、就学児童ともに「小児救急など安心して子どもが医療機関を利用できる体制を整備する」が最も多く、次に「育児休業給付、児童手当、扶養控除の拡充などの子育て世帯への経済的援助の拡充」が多くなっています。

【図 2-7-5-2 匝瑳市に望むこと】



8. 本市の子ども・子育てを取り巻く現状と課題

(作成中)

本市の子どもをめぐる現状やニーズ調査などの結果、「匝瑳市次世代育成支援行動計画《後期行動計画》」の進捗状況などから、子ども・子育て支援施策の充実に向けて、後期行動計画で示された基本目標ごとに課題を整理します。

(1) 子育ての充実と子育てをみんなで支えるまちづくり

① 子育て家庭への支援

② 子育て・子育てを地域で支える意識づくり

③ 地域社会における子育て支援体制づくり

④ 仕事と子育てが両立できる環境の整備

⑤ 支援を必要とする子どもと家庭への取り組みの推進

(2) 子どもが安全で安心して成長できるまちづくり

① 子育てを支援する生活環境の整備

② 安全対策の推進

(3) 健やかな命と育てる親となるための支援をするまちづくり

① 親と子どもの健康の確保・増進

② 子供たちの健康の確保

③ 子どもが健やかに育つための環境づくり

第3章 計画の基本的な考え方

1. 基本理念

近年、核家族化や就業する女性の増加、地域連携の希薄化などにより、子ども・子育てをめぐる環境は依然として厳しく、子育てに対する孤独や不安を感じる保護者は少なくありません。また、価値観の多様化や個人の生き方も複雑化している中、社会全体で子どもを育てようとする意識も希薄化してきており、子どもを産み育てたいという希望を誰もが素直に持つことが難しくなっています。

このような状況の中、行政だけでなく、保護者をはじめとするすべての人々が、子どもの健やかな成長を実現するという目的を共有し、子育て支援の重要性に対する関心と理解を深め、それぞれの立場で支え合い、見守っていく必要があります。

本計画では、子育てをしているすべての家庭が地域社会から孤立することなく、さまざまな人との交流を図りながら、子育てし、「匝瑳市で子育てをしてよかった」と思えるような環境づくりをするため、「匝瑳市次世代育成支援行動計画（後期計画）」基本理念を継承します。

**子ども一人ひとりの輝きを
慈しみ育てる喜びと楽しみを
実感できるまちづくり**

2.基本目標

子ども・子育て支援の推進にあたっては、様々な関係分野が相互に連携し、すべての子どもと、子どもを取り巻く環境や地域社会を含めた取組みが求められます。

本計画では、基本理念を実現するために次の3つの基本目標を定め、それらを3つの柱として総合的に施策を推進します。

(1)子育て支援の充実と子育てをみんなで支えるまちづくり

(2)子どもが安全で安心して成長できるまちづくり

(3)健やかな命を育める親となるための支援をするまちづくり

3.施策の体系

※施策体系図の作成

第4章 施策の推進方向

1. 子育て支援の充実と子育てをみんなで支えるまちづくり

2. 子どもが安全で安心して成長できるまちづくり

3. 親と子の学びと育ちを応援するまちづくり

※目標ごとに施策を記載

第5章 量の見込と確保方策

1.教育・保育

(1)1号認定(認定こども園及び幼稚園)

※「1号認定の3～5歳児」及び「2号認定の3～5歳児(保育の必要性あり)のうち、幼児教育の利用希望が強いと想定されるもの」の総数(幼稚園及び認定こども園の利用)

【基本情報】

| | | |
|--------|--------|--|
| 対象家庭類型 | タイプC' | フルタイム・パートタイム共働き家庭 (月 64 時間未満+月 64 時間～120 時間の一部) |
| | タイプD | 専業主婦(夫)家庭 |
| | タイプE' | パートタイム・パートタイム共働き家庭 (いずれかが月 64 時間未満+月 64 時間～120 時間の一部) |
| | タイプF | 無業・無業の家庭 |
| 対象年齢 | 3歳～5歳児 | |

【量の見込みと確保方策】

単位:人

| | 現状 | 提供 可能量 | 実施時期 | | | | |
|--|-----|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | | | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 平成 31 年度 |
| ①量の見込み | 131 | 500 | 180 | 176 | 172 | 163 | 160 |
| ②確保 方策 特定教育・保育 施設(幼稚園・ 認定こども園) | | | 180 | 176 | 172 | 163 | 160 |
| ②-① | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

※人：年間の利用実人数

※現状は、平成 26 年●月●日現在の在籍者数

※提供可能量は、平成 26 年●月●日現在の幼稚園入所可能人数(全ての保育室を定員 30 人で利用すると想定した場合)。

【計画期間中の確保の内容】



(2)2号認定(幼稚園)

※3～5歳児（保育の必要性あり 幼稚園及び認定こども園の利用）

【基本情報】

| | | |
|--------|--------|---|
| 対象家庭類型 | タイプA | ひとり親家庭(母子または父子家庭) |
| | タイプB | フルタイム・フルタイム共働き家庭 |
| | タイプC | フルタイム・パートタイム共働き家庭 (月 120 時間以上+月 64 時間～120 時間の一部) |
| | タイプE | パートタイム・パートタイム共働き家庭 (双方が月 120 時間以上+月 64 時間～120 時間の一部) |
| 対象年齢 | 3歳～5歳児 | |

【量の見込みと確保方策】

単位:人

| | 現状 | 提供 可能量 | 実施時期 | | | | |
|-----------|-------------------------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | | | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 平成 31 年度 |
| ①量の見込み | | | 102 | 100 | 99 | 94 | 93 |
| ②確保 方策 | 特定教育・保育 施設(幼稚園・ 認定こども園) | | 102 | 100 | 99 | 94 | 93 |
| ②-① | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

※人：年間の利用実人数

※現状は、平成 26 年●月●日現在の在籍者数

※提供可能量は、平成 26 年●月●日現在の在籍者数

【計画期間中の確保の内容】

●●~~~~

(3)2号認定(認定こども園及び保育所)

※3～5歳児（保育の必要性あり 保育所及び認定こども園の利用）

【基本情報】

| | | |
|--------|--------|---|
| 対象家庭類型 | タイプA | ひとり親家庭(母子または父子家庭) |
| | タイプB | フルタイム・フルタイム共働き家庭 |
| | タイプC | フルタイム・パートタイム共働き家庭 (月 120 時間以上+月 64 時間～120 時間の一部) |
| | タイプE | パートタイム・パートタイム共働き家庭 (双方が月 120 時間以上+月 64 時間～120 時間の一部) |
| 対象年齢 | 3歳～5歳児 | |

【量の見込みと確保方策】

単位:人

| | 現状 | 提供 可能量 | 実施時期 | | | | |
|-----------|-------------------------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | | | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 平成 31 年度 |
| ①量の見込み | | | 462 | 451 | 445 | 425 | 419 |
| ②確保 方策 | 特定教育・保育 施設(幼稚園・ 認定こども園) | | 462 | 451 | 445 | 425 | 419 |
| ②-① | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

※人：年間の利用実人数

※現状は、平成 26 年●月●日現在の在籍者数

※提供可能量は、平成 26 年●月●日現在の在籍者数

【計画期間中の確保の内容】

●●~~~~

(4)3号認定(認定こども園及び保育所＋地域型保育)

※0～2歳児（保育の必要性あり 保育所及び認定こども園＋地域型保育の利用）

【基本情報】

| | | |
|--------|--------|---|
| 対象家庭類型 | タイプA | ひとり親家庭(母子または父子家庭) |
| | タイプB | フルタイム・フルタイム共働き家庭 |
| | タイプC | フルタイム・パートタイム共働き家庭 (月 120 時間以上＋月 64 時間～120 時間の一部) |
| | タイプE | パートタイム・パートタイム共働き家庭 (双方が月 120 時間以上＋月 64 時間～120 時間の一部) |
| 対象年齢 | 0歳～2歳児 | |

【量の見込みと確保方策】

単位：人

| | 現状 | 提供 可能量 | 実施時期 | | | | |
|--|-----|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | | | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 平成 31 年度 |
| ①量の見込み | 307 | 320 | 310 | 305 | 299 | 290 | 284 |
| ②確保 方策 特定教育・保育 施設(幼稚園・ 認定こども園) | | | 310 | 305 | 299 | 290 | 284 |
| ②-① | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

※人：年間の利用実人数

※現状は、平成 26 年●月●日現在の在籍者数

※提供可能量は、平成 26 年●月●日現在の在籍者数

【計画期間中の確保の内容】

●●~~~~

2.時間外保育事業

【基本情報】

| | | |
|--------|--------|---|
| 対象家庭類型 | タイプA | ひとり親家庭(母子または父子家庭) |
| | タイプB | フルタイム・フルタイム共働き家庭 |
| | タイプC | フルタイム・パートタイム共働き家庭 (月 120 時間以上+月 64 時間～120 時間の一部) |
| | タイプE | パートタイム・パートタイム共働き家庭 (双方が月 120 時間以上+月 64 時間～120 時間の一部) |
| 対象年齢 | 0歳～5歳児 | |

【量の見込みと確保方策】

単位:人

| | 現状 | 提供 可能量 | 実施時期 | | | | |
|-----------|---------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | | | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 平成 31 年度 |
| ①量の見込み | | | 77 | 75 | 74 | 71 | 70 |
| ②確保 方策 | 時間外保育事業 | | 77 | 75 | 74 | 71 | 70 |
| ②-① | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

※人：年間の利用実人数

※現状は、平成 25 年度実績

※提供可能量は、平成 26 年度の延長保育実施園の在園者数

【計画期間中の確保の内容】



3.放課後児童健全育成事業

(1)低学年

【基本情報】

| | | |
|--------|---------|---|
| 対象家庭類型 | タイプA | ひとり親家庭(母子または父子家庭) |
| | タイプB | フルタイム・フルタイム共働き家庭 |
| | タイプC | フルタイム・パートタイム共働き家庭 (月 120 時間以上+月 64 時間～120 時間の一部) |
| | タイプE | パートタイム・パートタイム共働き家庭 (双方が月 120 時間以上+月 64 時間～120 時間の一部) |
| 対象年齢 | 1年生～3年生 | |

【量の見込みと確保方策】

単位:人

| | 現状 | 提供 可能量 | 実施時期 | | | | |
|-----------|-----------------------------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | | | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 平成 31 年度 |
| ①量の見込み | 437 | 442 | 442 | 424 | 419 | 426 | 424 |
| ②確保 方策 | 放課後児童健全 育成事業 +放課後子ども 教室業 | | 442 | 424 | 419 | 426 | 424 |
| ②-① | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

※人：年間の利用実人数

※現状は、平成 26 年 4 月 1 日現在の在籍者数

※提供可能量は、平成 26 年 4 月 1 日現在の定員

【計画期間中の確保の内容】



(2)高学年

【基本情報】

| | | |
|--------|---------|---|
| 対象家庭類型 | タイプA | ひとり親家庭(母子または父子家庭) |
| | タイプB | フルタイム・フルタイム共働き家庭 |
| | タイプC | フルタイム・パートタイム共働き家庭 (月 120 時間以上+月 64 時間～120 時間の一部) |
| | タイプE | パートタイム・パートタイム共働き家庭 (双方が月 120 時間以上+月 64 時間～120 時間の一部) |
| 対象年齢 | 4年生～6年生 | |

【量の見込みと確保方策】

単位:人

| | 現状 | 提供 可能量 | 実施時期 | | | | |
|-----------|-----------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | | | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 平成 31 年度 |
| ①量の見込み | 146 | 138 | 263 | 260 | 262 | 265 | 258 |
| ②確保 方策 | 放課後児童健全 育成事業 | | 138 | 156 | 161 | 154 | 156 |
| ②-① | | | -125 | -104 | -101 | -111 | -102 |

※人：年間の利用実人数

※現状は、平成 26 年 4 月 1 日現在の在籍者数

※提供可能量は、平成 26 年 4 月 1 日現在の定員

【計画期間中の確保の内容】



4. 子育て短期支援事業(ショートステイ)

【基本情報】

| | |
|--------|----------|
| 対象家庭類型 | すべての家庭類型 |
| 対象年齢 | 0歳～5歳児 |

【量の見込みと確保方策】

単位:人日

| | 現状 | 提供 可能量 | 実施時期 | | | | |
|-----------|---------------|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|
| | | | 平成 27年度 | 平成 28年度 | 平成 29年度 | 平成 30年度 | 平成 31年度 |
| ①量の見込み | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ②確保 方策 | 子育て短期支援 事業 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ②-① | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

※人日：年間の利用人数×利用日数、※現状は、平成25年度実績、※提供可能量は、平成26年度の受入可能量

【計画期間中の確保の内容】



5. 地域子育て支援拠点事業

【基本情報】

| | |
|--------|----------|
| 対象家庭類型 | すべての家庭類型 |
| 対象年齢 | 0歳～2歳児 |

【量の見込みと確保方策】

単位:人回

| | 現状 | 提供 可能量 | 実施時期 | | | | |
|-----------|--------|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|
| | | | 平成 27年度 | 平成 28年度 | 平成 29年度 | 平成 30年度 | 平成 31年度 |
| ①量の見込み | | | 1,965 | 1,928 | 1,882 | 1,838 | 1,795 |
| ②確保 方策 | つどいの広場 | | 1,965 | 1,928 | 1,882 | 1,838 | 1,795 |
| ②-① | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

※人回：年間の利用人数×利用回数、※現状は、平成25年度実績、※提供可能量は、1月当たりの利用可能人数

【計画期間中の確保の内容】



6.一時預かり

(1)幼稚園における在園児を対象とした一時預かり(預かり保育)

【基本情報】

| | | |
|--------|--------|--|
| 対象家庭類型 | タイプC' | フルタイム・パートタイム共働き家庭 (月 64 時間未満+月 64 時間～120 時間の一部) |
| | タイプD | 専業主婦(夫)家庭 |
| | タイプE' | パートタイム・パートタイム共働き家庭 (いずれかが月 64 時間未満+月 64 時間～120 時間の一部) |
| | タイプF | 無業・無業の家庭 |
| 対象年齢 | 3歳～5歳児 | |

【量の見込みと確保方策】

単位:人日

| | 現状 | 提供 可能量 | 実施時期 | | | | |
|-----------|---------------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | | | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 平成 31 年度 |
| ①量の見込み | | | 2,627 | 2,546 | 2,510 | 2,371 | 2,327 |
| ②確保 方策 | 一時預かり事業 (在園児対象型) | | 2,627 | 2,546 | 2,510 | 2,371 | 2,327 |
| ②-① | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

※人日：年間の利用人数×利用日数

※現状は、平成 25 年度実績

※提供可能量は、平成 25 年度預かり保育実施幼稚園での受け入れ可能人数

【計画期間中の確保の内容】



(2)2号認定による定期的な利用

【基本情報】

| | | |
|--------|--------|---|
| 対象家庭類型 | タイプA | ひとり親家庭(母子または父子家庭) |
| | タイプB | フルタイム・フルタイム共働き家庭 |
| | タイプC | フルタイム・パートタイム共働き家庭 (月 120 時間以上+月 64 時間～120 時間の一部) |
| | タイプE | パートタイム・パートタイム共働き家庭 (双方が月 120 時間以上+月 64 時間～120 時間の一部) |
| 対象年齢 | 3歳～5歳児 | |

【量の見込みと確保方策】

単位:人日

| | 現状 | 提供 可能量 | 実施時期 | | | | |
|-----------|---------------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | | | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 平成 31 年度 |
| ①量の見込み | | | 13,951 | 13,525 | 13,333 | 12,596 | 12,360 |
| ②確保 方策 | 一時預かり事業 (在園児対象型) | | 13,951 | 13,525 | 13,333 | 12,596 | 12,360 |
| ②-① | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

※人日：年間の利用人数×利用日数

※現状は、平成 25 年度実績

※提供可能量は、平成 25 年度預かり実施保育園での受け入れ可能人数

【計画期間中の確保の内容】



(3)(1)(2)以外

【基本情報】

| | |
|--------|----------|
| 対象家庭類型 | すべての家庭類型 |
| 対象年齢 | 0歳～5歳児 |

【量の見込みと確保方策】

単位：人日

| | 現状 | 提供 可能量 | 実施時期 | | | | |
|-----------|---------------------|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|
| | | | 平成 27年度 | 平成 28年度 | 平成 29年度 | 平成 30年度 | 平成 31年度 |
| ①量の見込み | | | 9,379 | 9,159 | 8,977 | 8,654 | 8,467 |
| ②確保 方策 | 一時預かり事業 (在園児対象型) | | 9379 | 9159 | 8977 | 8654 | 8467 |
| ②-① | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

※人日：年間の利用人数×利用日数

※現状は、平成25年度実績

※提供可能量は、平成25年度預かり実施保育園での受け入れ可能人数

【計画期間中の確保の内容】

●●~~~~

7.病児・病後児保育事業

【基本情報】

| | | |
|--------|--------|---|
| 対象家庭類型 | タイプA | ひとり親家庭(母子または父子家庭) |
| | タイプB | フルタイム・フルタイム共働き家庭 |
| | タイプC | フルタイム・パートタイム共働き家庭 (月 120 時間以上+月 64 時間～120 時間の一部) |
| | タイプE | パートタイム・パートタイム共働き家庭 (双方が月 120 時間以上+月 64 時間～120 時間の一部) |
| 対象年齢 | 0歳～5歳児 | |

【量の見込みと確保方策】

単位:人日

| | 現状 | 提供 可能量 | 実施時期 | | | | |
|-----------|-----------------|-----------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| | | | 平成 27 年度 | 平成 28 年度 | 平成 29 年度 | 平成 30 年度 | 平成 31 年度 |
| ①量の見込み | | | 923 | 900 | 883 | 847 | 830 |
| ②確保 方策 | 放課後児童健全 育成事業 | | 923 | 900 | 883 | 847 | 830 |
| ②-① | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

※人日：年間の利用人数×利用日数

※現状は、平成 25 年度実績

※提供可能量は、平成 25 年度の受入可能人数(日)数

【計画期間中の確保の内容】



8.子育て援助活動支援事業(ファミリー・サポート・センター)

【基本情報】

| | |
|--------|----------|
| 対象家庭類型 | すべての家庭類型 |
| 対象年齢 | 就学児 |

【量の見込みと確保方策】

単位:人日

| | 現状 | 提供可能量 | 実施時期 | | | | |
|--------|-----------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 |
| ①量の見込み | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ②確保方策 | 子育て短期支援事業 | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| ②-① | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

※人日:年間の利用人数×利用日数、※現状は、平成25年度実績、※提供可能量は、平成26年度の受入可能量

【計画期間中の確保の内容】



9.利用者支援(子育て支援センター)

【基本情報】

| | |
|--------|----------|
| 対象家庭類型 | すべての家庭類型 |
|--------|----------|

【量の見込みと確保方策】

単位:ヶ所

| | 現状 | 提供可能量 | 実施時期 | | | | |
|--------|-----------|-------|--------|--------|--------|--------|--------|
| | | | 平成27年度 | 平成28年度 | 平成29年度 | 平成30年度 | 平成31年度 |
| ①量の見込み | | | | | | | |
| ②確保方策 | 子育て短期支援事業 | | | | | | |
| ②-① | | | | | | | |

【計画期間中の確保の内容】



10.妊婦健康診査

【基本情報】

| | |
|--------|----------|
| 対象家庭類型 | すべての家庭類型 |
|--------|----------|

【量の見込みと確保方策】

単位：人回

| | 現状 | 提供 可能量 | 実施時期 | | | | |
|-----------|---------------|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|
| | | | 平成 27年度 | 平成 28年度 | 平成 29年度 | 平成 30年度 | 平成 31年度 |
| ①量の見込み | 3,046 | — | 2,974 | 2,974 | 2,975 | 2,975 | 2,975 |
| ②確保 方策 | 子育て短期支援 事業 | | | | | | |
| ②-① | | | | | | | |

※人回：年間の利用人数×利用回数、※※現状の利用者人数は 416 人、1 人当たり 7.3 回（14 回分助成）

【計画期間中の確保の内容】



11.乳児家庭全戸訪問事業

【基本情報】

| | |
|--------|----------|
| 対象家庭類型 | すべての家庭類型 |
|--------|----------|

【量の見込みと確保方策】

単位：人

| | 現状 | 提供 可能量 | 実施時期 | | | | |
|-----------|----------------|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|
| | | | 平成 27年度 | 平成 28年度 | 平成 29年度 | 平成 30年度 | 平成 31年度 |
| ①量の見込み | 256 | 261 | 234 | 229 | 223 | 218 | 213 |
| ②確保 方策 | 乳児家庭全戸訪 問事業 | | 234 | 229 | 223 | 218 | 213 |
| ②-① | | | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |

※人日：年間の実施人数（児童数の推計結果）、※現状は、平成 25 年度実績、※提供可能量は、平成 25 年度実績

【計画期間中の確保の内容】



12. 養育支援訪問事業その他要支援児童、 要保護児童等の支援に資する事業

【基本情報】

| | |
|--------|----------|
| 対象家庭類型 | すべての家庭類型 |
|--------|----------|

【量の見込みと確保方策】

単位：人

| | 現状 | 提供 可能量 | 実施時期 | | | | |
|-----------|---------------|-----------|------------|------------|------------|------------|------------|
| | | | 平成 27年度 | 平成 28年度 | 平成 29年度 | 平成 30年度 | 平成 31年度 |
| ①量の見込み | | | | | | | |
| ②確保 方策 | 子育て短期支援 事業 | | | | | | |
| ②-① | | | | | | | |

※人：年間の利用人数、※現状は、平成 25 年度実績、※提供可能量は、平成 25 年度実績

【計画期間中の確保の内容】

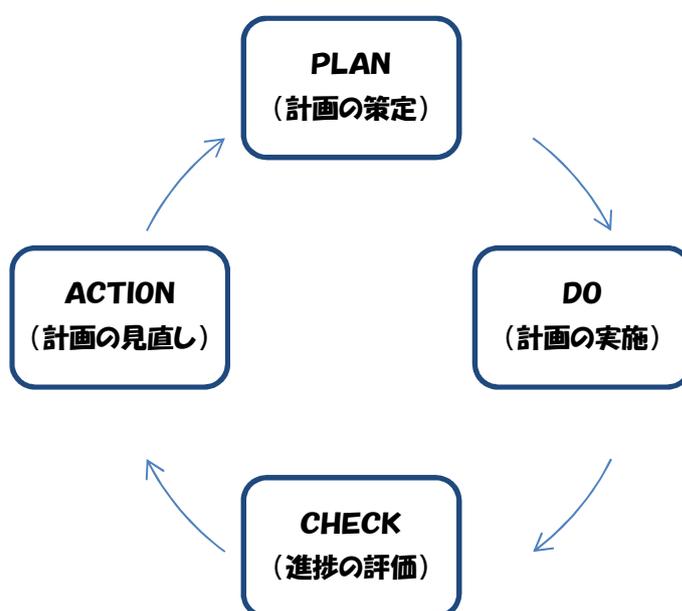


第6章 計画の進行管理

1.点検、評価

本計画は、PDCA サイクルに基づき進行管理を行うこととし、個別事業の進捗状況と計画全体の成果の両面から毎年度点検・評価を行います。

また、計画に定めた量の見込みが実際の認定状況と大きく乖離し、必要と考えられる場合には、計画期間の中間年を目安として計画の見直しを行います。



※PDCA とは、Plan(計画)-Do(実行)-Check(評価)-Act(処置)の4段階を繰り返すことによって、業務を継続的に検証・改善する手法

2.計画の推進体制

進行管理にあたっては、匝瑳市子ども・子育て会議において、意見を聞くものとします。

子育てに関わる施策分野は、福祉のみならず、保健、医療、教育等、多岐にわたっているため、計画の実施にあたっては、行政と関係諸機関とのネットワークをつくり、推進していきます。また、国、千葉県の関係各機関とも連携を図っていきます。

3.計画内容の周知徹底

本計画は、子育ての第一義的な責任は保護者にあるという大前提のもと、地域全体、社会全体で子育てを支援する体制づくりに向けて、行政のみならず、家庭、地域、事業所をはじめ、市民全員のそれぞれの立場における取組を示すものです。そのため、市民一人ひとりが子育てと子育て支援の重要性を理解し、それに関する取組を実践・継続していけるよう、広報誌や市ホームページ等の多様な媒体を活用し、本計画の内容を公開し、市民への周知徹底を図ります。

参考資料

○策定体制等について記載

- ・匝瑳市子ども子育て会議設置要綱
- ・匝瑳市子ども子育て会議委員名簿
- ・策定経過 等